



建設業バックオフィスDXと 建設キャリアアップシステム(CCUS)

2025年（令和7年）10月21日

一般財団法人 建設業振興基金
専務理事 建設キャリアアップシステム事業本部長

長谷川 周夫



目次

-
- I 建設業の産業構造
 - II 生産性について（特にバックオフィス業務）
 - III 建設キャリアアップシステムについて
 - IV C I – N E Tについて
 - V 「2025年度建設バックオフィス業務等のDX推進支援助成事業」募集要項（概要）

建設生産の特徴

- 建設工事は単品受注生産⇒点在する現場ごとにその都度必要な体制を組織して対応
※自前の生産能力は一定限度にとどめ、生産工程の相当程度をアウトソーシング。下請企業もさらにアウトソーシングすることから、時に行き過ぎた重層化に(「固定費を変動費に」の連鎖)
- ものづくり産業(第2次産業)ではあるが、大きな生産設備を有する装置産業ではない
- 人が基本の労働集約的産業であること、**生産と消費の時間的・空間的関係**をみても、サービス産業に近い側面を有する

※生産と消費の時間的・空間的関係(「建築ものづくり論」(藤本隆宏氏・野城智也氏・安藤正雄氏・吉田敏氏編)を参考)

- 製造業 → 異時点・異地点(在庫や物流の切り離し効果)
- サービス業 → 同時点・同地点(医療、福祉、理美容、飲食・宿泊など接客型サービス業が典型。その場で生産・消費が行われる)
- 建設業 → 異時点・同地点(異時点ではあるが、公共部門の予算制度上の制約や、民間でも特定のイベントが集中する傾向もあって、時間的な裁量の幅は乏しい)



- 下請企業の元請・上位下請への**専属度は必ずしも高くない**

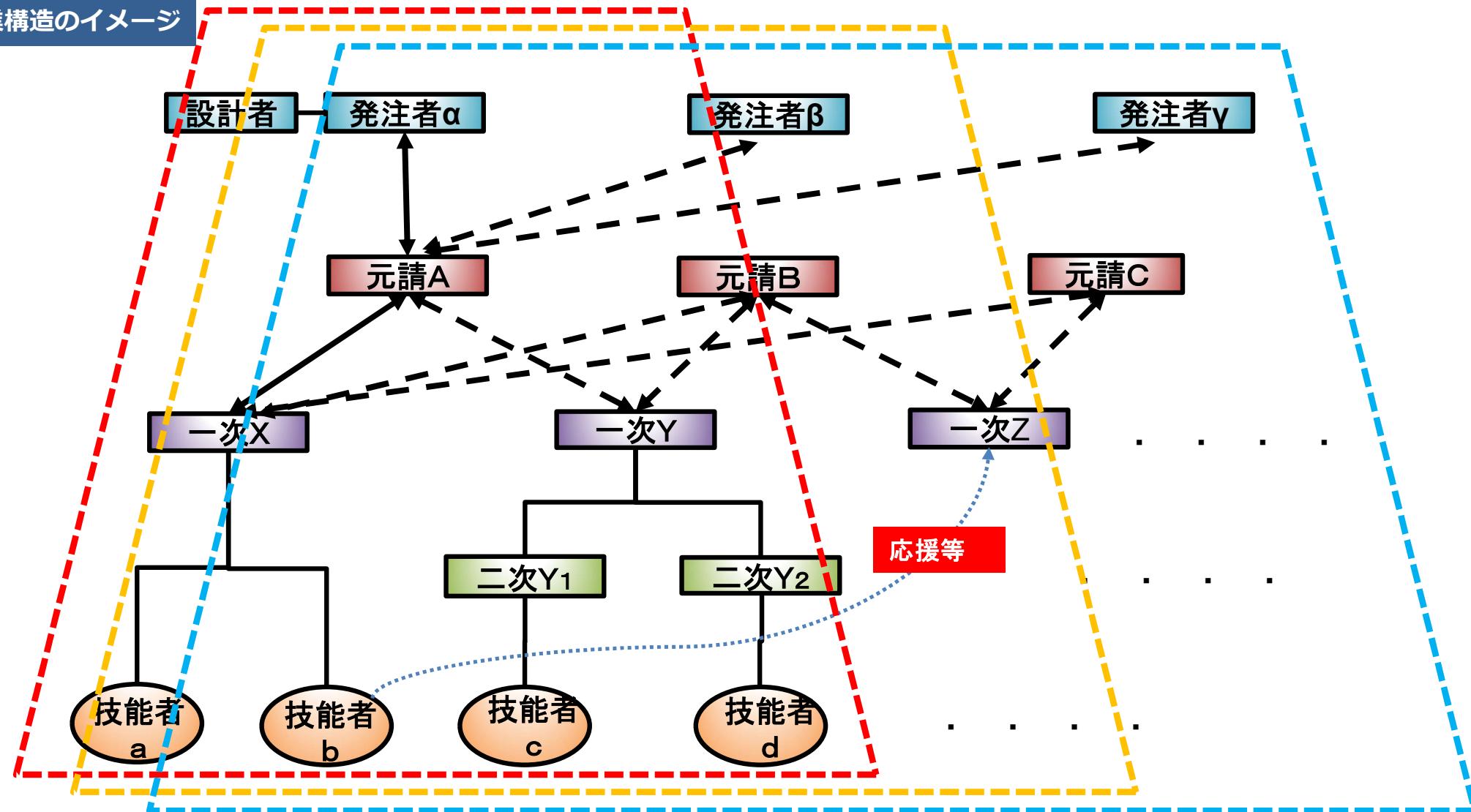
※専門工事企業の元請・上位下請への専属比率を見ると、上位1社への専属比率70%以上の企業は2割程度にとどまる(令和元年度建設業構造実態調査(国土交通省)による)



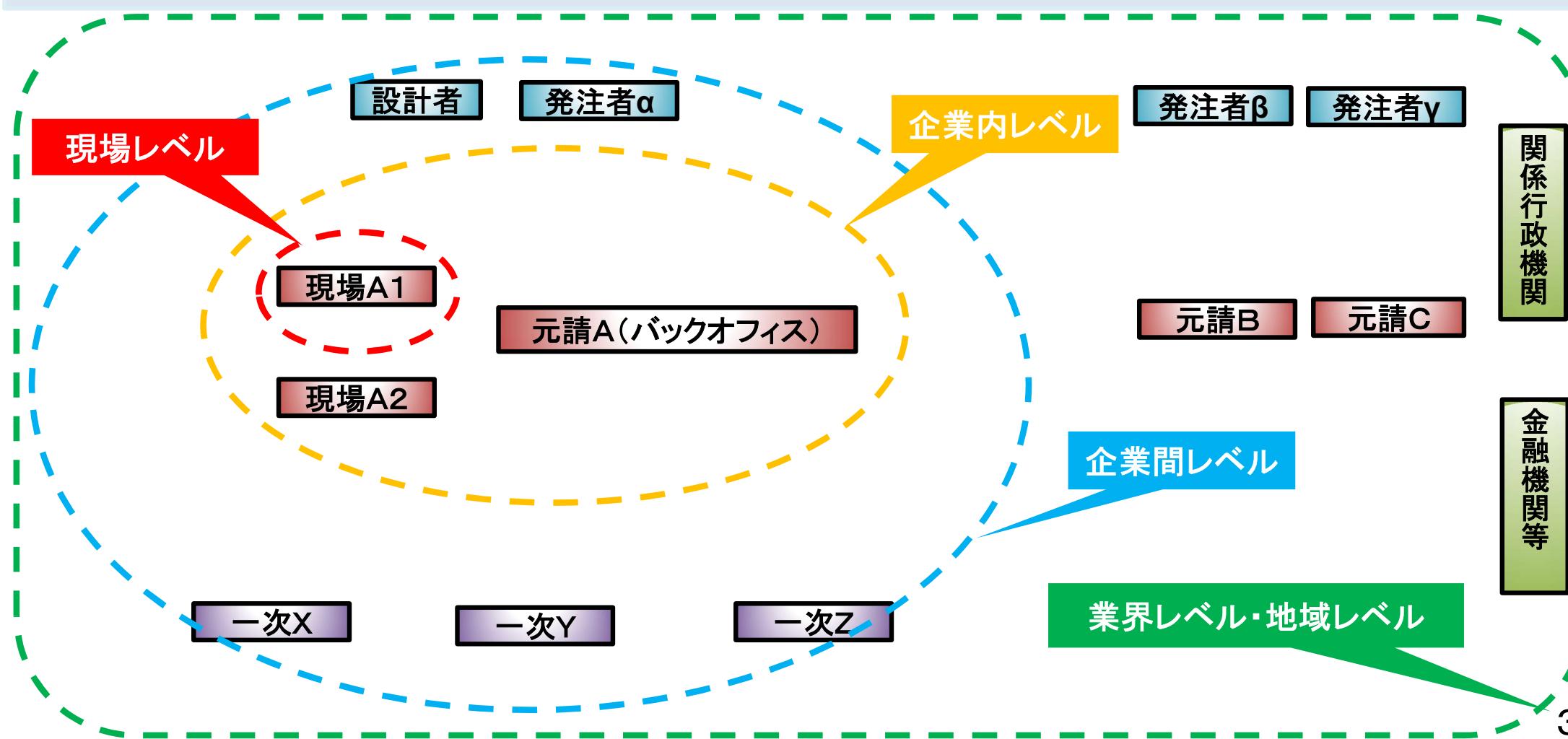
- 建設業の産業構造は、1社を頂点とするピラミッド構造というよりは、重層構造の各段階で多種多様なプレイヤーが関わる、**多対多(N対N)構造**

- 建設業の産業構造は、各企業の上位企業への専属度は総じて高くなく、1社を頂点とするピラミッド構造というよりは、重層構造の各段階で多種多様なプレイヤーが相互に関わる、**多対多(N対N)構造**
- 賃金上昇、働き方改革を始め建設業界が抱える様々な問題を解決していくためには、発注者を含めた**サプライチェーン全体、業界全体で取り組む必要**

産業構造のイメージ



- 人口減少社会、人手不足社会、供給制約社会が到来
- 限られた人的資源をいかに有効に活用するかという観点から、**労働生産性**が重要
 - ※産出量／投入労働量 ⇒ **物的労働生産性**
 - 付加価値／投入労働量 ⇒ **付加価値労働生産性**
- 生産性の向上は虫の目、鳥の目から、**空間軸と時間軸**の双方で
 - ※現場レベル、企業内レベル、企業間レベル、業界レベル、さらに地域レベルといったミクロからマクロまでの対応。一定の時間軸で観た場合、稼働率が重要





II 生産性について②

生産性の向上に向けた課題

- 現場レベル、企業内レベル、企業間レベル、業界レベル、地域レベルの各レベルでデジタル化の促進による労働生産性の向上が不可欠。
- 現場だけでなく、特に、現場を支える**バックオフィス業務**(※)を含めた生産性向上が重要
※ここでは、本店支店により担われる現場支援のほか関係機関との様々な取引・調整、内部管理業務を含む



現状においては以下のような課題が存在

- 根強く残る**紙文化**
- 中小零細企業が多いことによる**デジタル化の遅れ、デジタル人材の不足**
- 様々な民間ITサービスが提供されていることによる**全体最適からの乖離**

バックオフィス業務の生産性向上の視点

現状においては建設業のバックオフィス業務について、主としてその対象が誰に向けられているかという観点から、試案として以下の4領域に分類して必要書類、手続等を整理。(別紙参照)

●**領域1** 現場支援分野

●**領域3** 関係機関との調整・取引分野

●**領域2** 企業間取引分野

●**領域4** 内部管理分野

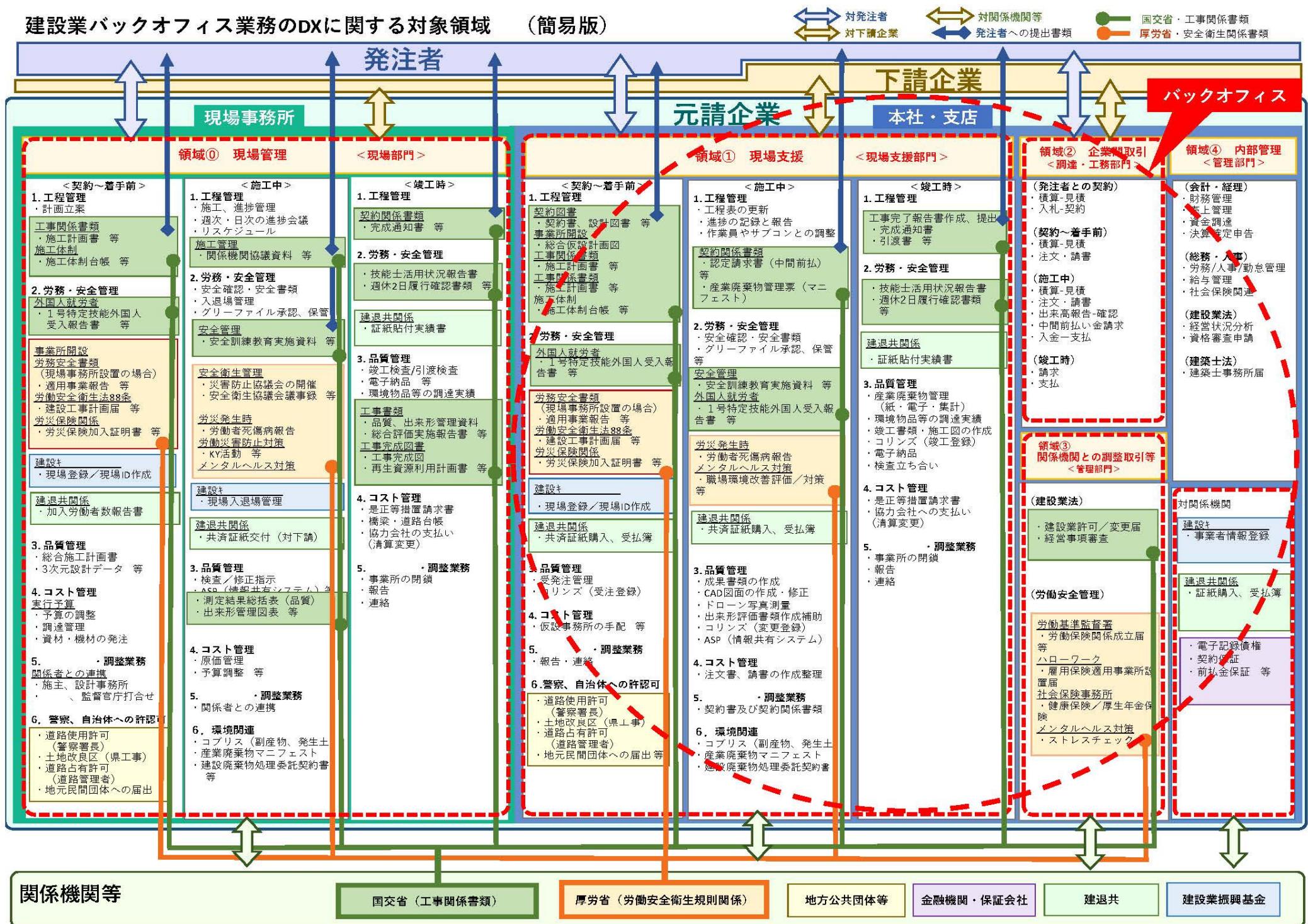
※現場管理業務を**領域0**とする

考えられる対応

- 中小零細企業のデジタル化を支援すること(できれば一定の企業グループを対象に)
- 業界共通のルール・基盤の整備と活用

等

建設業バックオフィス業務のDXに関する対象領域 (簡易版)



関係機関等

国交省 (工事関係書類)

厚労省 (労働安全衛生規則関係)

地方公共団体等

金融機関・保証会社

建退共

建設業振興基金

処遇改善のための基本的道筋

- 適切な転嫁と好循環の実現(⇒優良な企業の受注機会の拡大→請負単価アップ→賃金増加)
- 生産性向上(⇒賃金原資增加)
- 公正な取引の確保(⇒フェアトレードの実現、セーフティネットの充実)

処遇改善のための基本的道筋の実現に向けたCCUS活用の広がり

- 転嫁と好循環の実現のための環境整備
 - ・技能労働者能力評価(レベル判定)、専門工事企業施工能力評価
 - ・経営事項審査、公共工事におけるCCUS活用(モデル工事等)
 - ・技能者を大切にする企業の自主宣言制度(検討中) 等

生産性向上

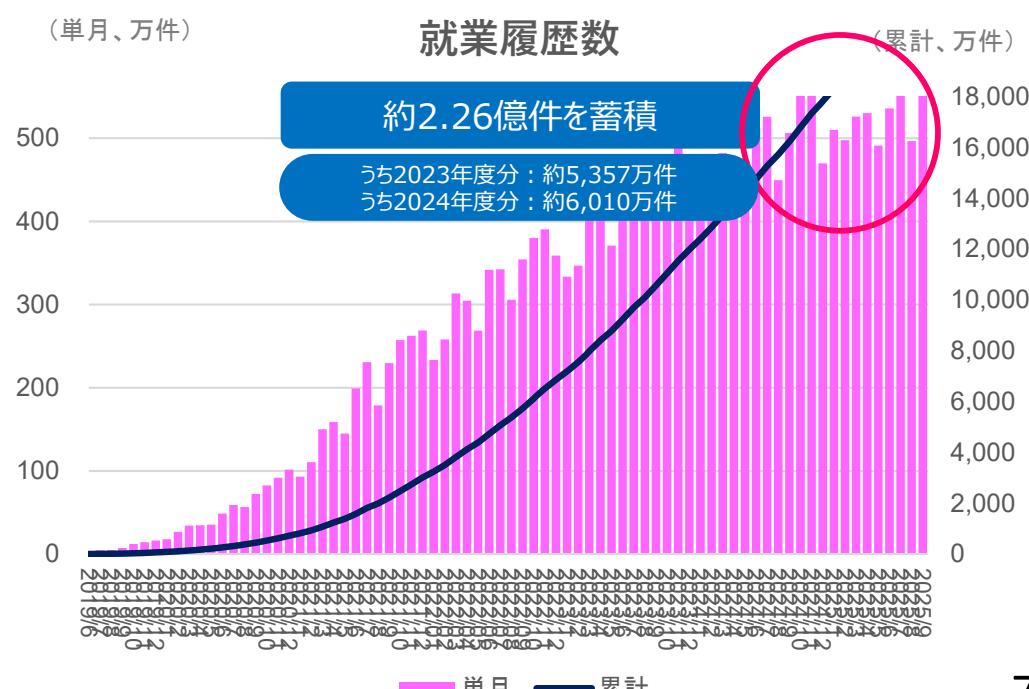
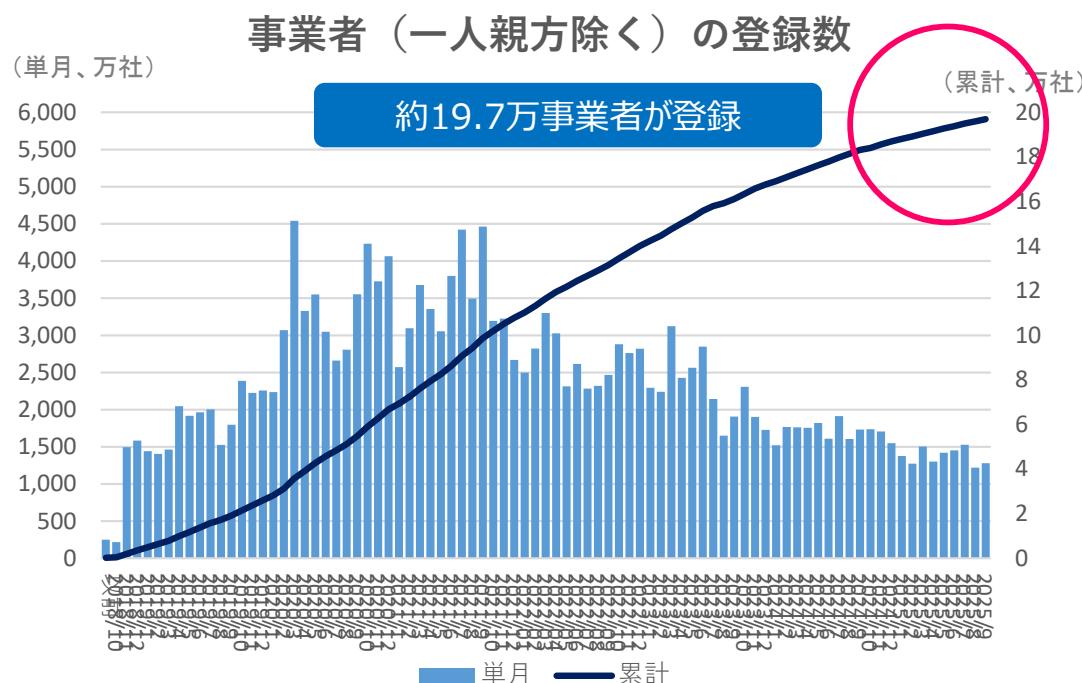
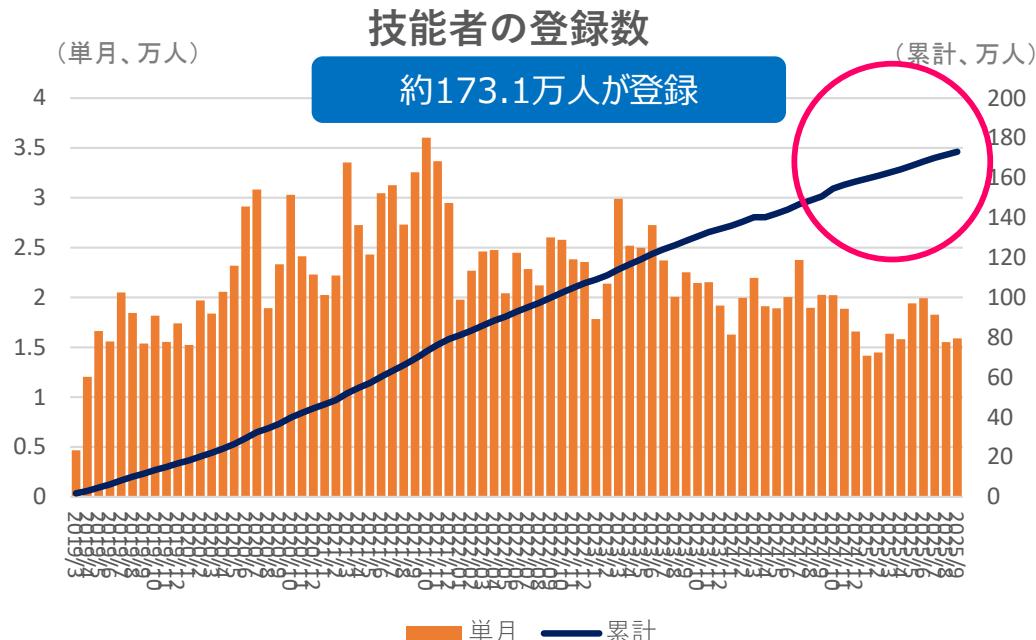
- ・労務安全書類の作成
- ・入退場管理、監理技術者専任要件緩和
- ・建退共事務効率化 等

公正な取引の確保

- ・社会保険加入確認
- ・偽装一人親方防止
- ・外国人労働適正化 等

- 「CCUS」は、建設技能者の処遇改善のため、転嫁と好循環、生産性向上、公正な取引の確保を実現するためのツール
 - ⇒業界業通の制度インフラ(特に建設技能者に関する情報のデータベース機能)
 - ⇒関連するサービスを提供する団体・民間事業者と連携して建設DXの一翼を担う

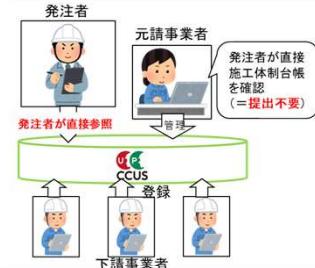
- 技能者は**約173.1万人が登録済**
(技能者のほぼ2人に1人が利用する水準に。)
- 事業者（一人親方除く）は**約19.7万社が登録済**
(工事実績のある許可事業者の半数相当に。)
- 一人親方は**約10.5万者が登録済**
(一人親方は、技能者の登録数に含まれる。)
- 現場での利用数※は**逓増傾向**
(※就業履歴数。直近では月570万件前後で推移。)



- 第三次・扱い手3法において、生産性向上や処遇改善の観点から、施工体制台帳提出義務の合理化や建設業者による処遇確保等に係る改正がなされ、関係省令等においてCCUS活用を位置づけ

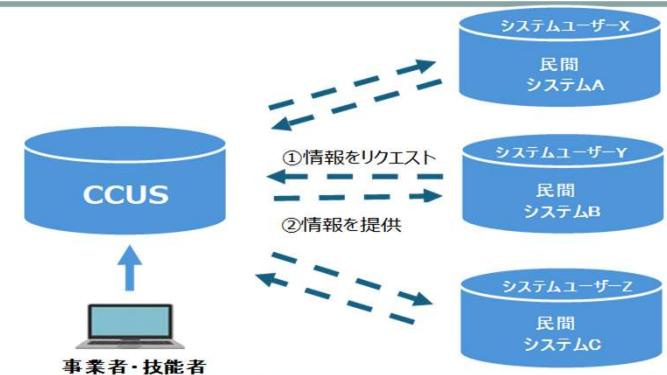
公共工事における施工体制台帳提出義務の合理化

- 入契法上、義務とされている公共工事における施工体制台帳の写しの提出について、システム等で直接発注者が施工体制を参照できる場合には、提出義務を免除。(入契法第15条第2項)
- システム等として、「建設キャリアアップシステム」を法令上明記。(入契法施行規則第2条)
- 入契法適正化指針や品確法基本方針、ICT指針等において、公共発注者における活用を明記。



ICTを活用した現場管理の効率化

- 改正建設業法において、特定建設業者や公共工事の受注者に対し、ICTを活用した効率的な現場管理を努力義務化。(建設業法第25条の28)
- 当該措置に関し、国が定める「指針」(※1)において、取り組むことが望ましい事項として、「CCUS の活用促進」(※2)を位置づけ。



現場技術者の専任義務の緩和

- 改正建設業法において、現場技術者の専任義務について、一定の要件に合致する工事に関して兼任を可能とする制度を創設。(建設業法第26条3項)
- 要件のうち、工事現場の施工体制を確認できる情報通信技術の措置として、CCUS等を望ましい措置として明記。

建設業者による処遇確保

- 改正建設業法等において、技能者の知識や技能等に応じた適切な処遇の確保を、建設業者に対して努力義務化。(建設業法第25条の27第2項、品確法第8条第4項)
- 品確法基本方針において、CCUSの利用促進等により、技能労働者が有する技能や経験に応じた適切な処遇を受けられるよう労働環境の改善に努めるよう明記。

※いずれも令和6年12月13日より施行

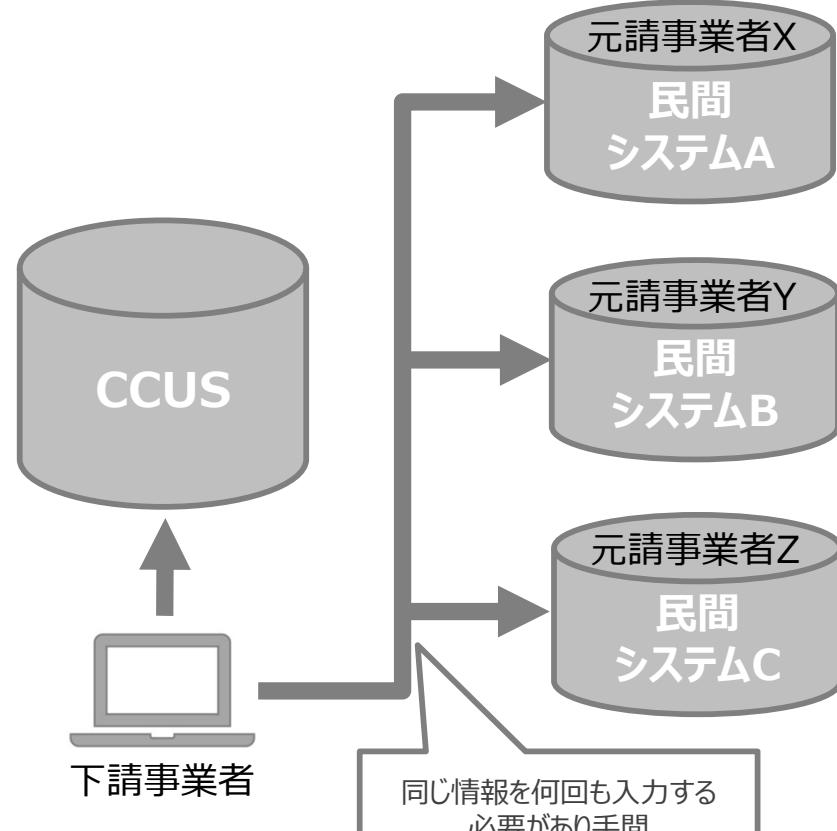
CCUS登録情報を活用した労務安全システム等への入力作業削減

国交省資料を元に一部修正

- 建設企業の働き方改革のため、CCUSに登録されている情報を民間の労務安全システム等で利用することを可能とし、データ入力作業を効率化

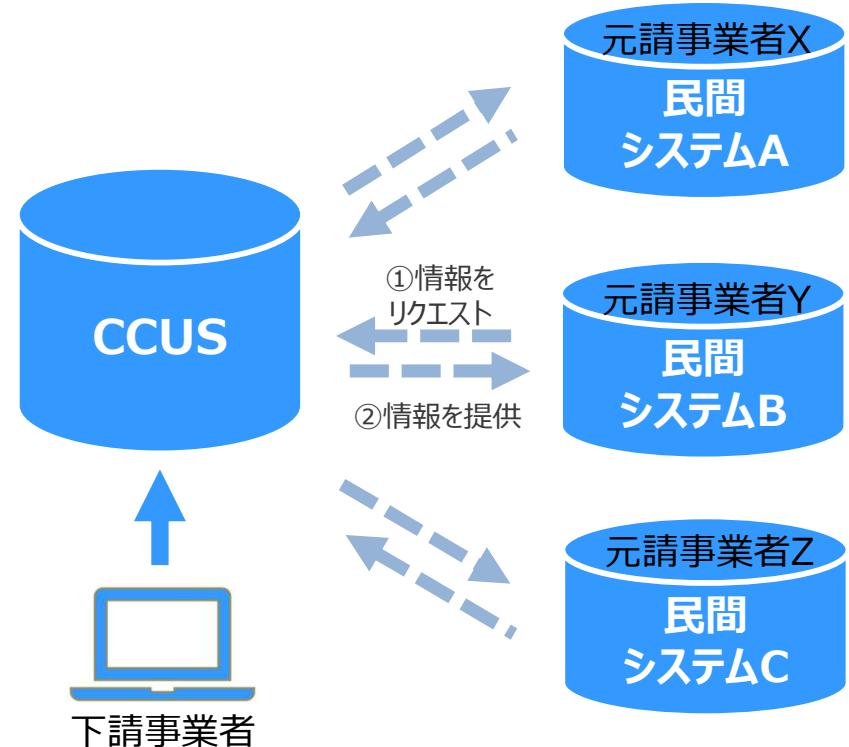
これまで

CCUSと民間の労務安全システム等に、それぞれ同じ情報を入力



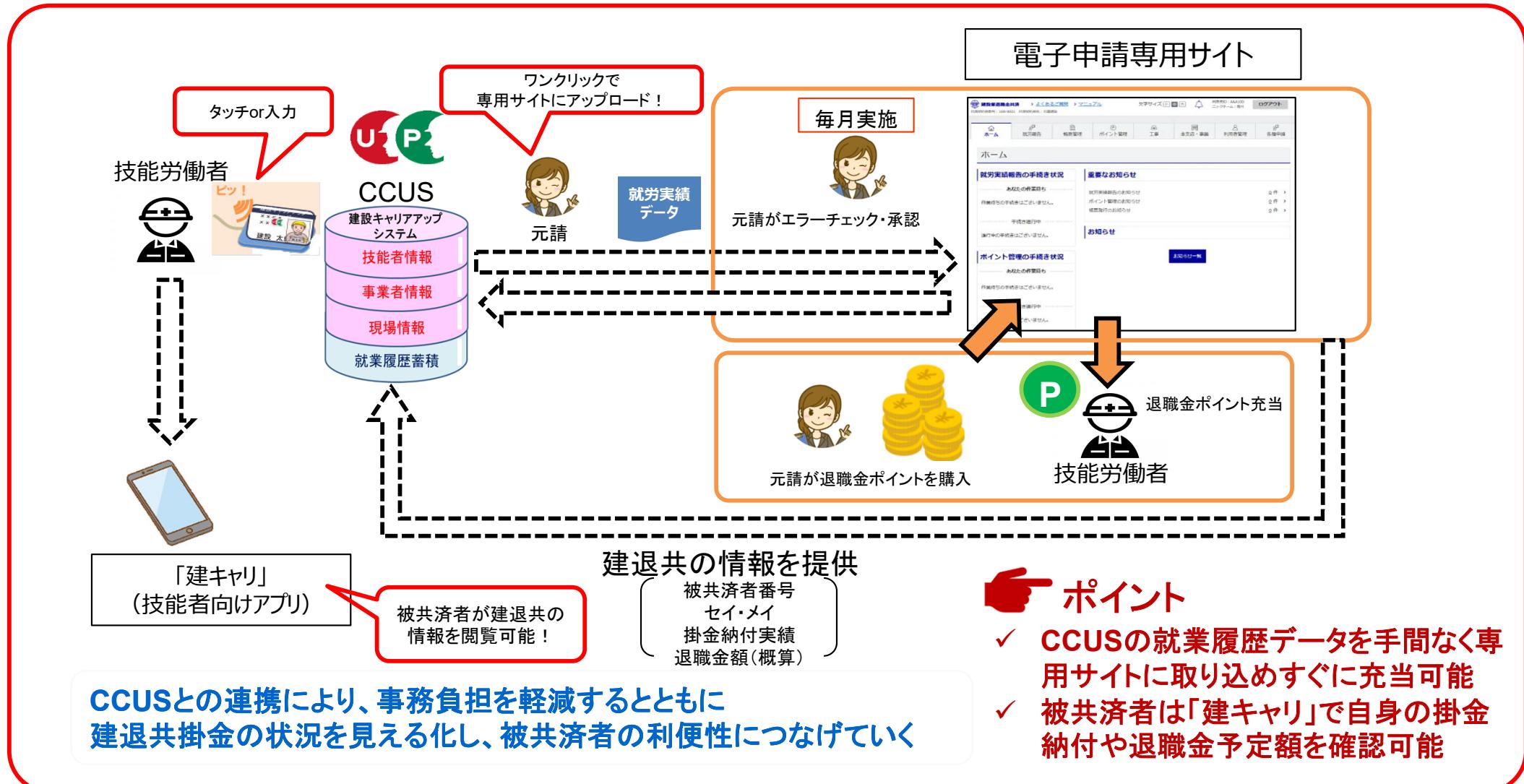
これから

CCUSに登録されている情報（例：技能者の氏名、資格情報、社保加入状況）を民間システムへ共有し、各民間システムの入力項目を削減



CCUSとの連携を強化し、使い勝手を向上します。(2025年9月に新システム供用開始)

- ・CCUSとバックヤード連携するため、「現場・契約情報」「施工体制情報」「就業履歴」のCCUSとの連携に係るデータファイルの受渡しが不要となります。(一括作業方式)
- ・CCUSの技能者向けアプリ(建キャリ)で、建退共の掛金納付状況を確認できます。



1.本事業の概要

- (1) レベル取得者の拡大はCCUSがその効果を発揮するために不可欠であり、昨年度、国交省で策定された「CCUS利用拡大に向けた3カ年計画」において「能力評価の拡充」が掲げられており、能力評価の普及促進とそれに対応した処遇改善が盛り込まれている。
- (2) レベル別技能者数の現状を鑑み、技能者本人の技能や経験に応じたレベルを適切にCCUSへ登録させることが急務であることから、**申請手数料(4,000円、技能者新規登録との同時申込の場合は3,000円)**をCCUS事業本部が**時限的に全額支援**することで、能力評価申請を加速化することを本事業の目的とする。

2.事業実施期間

2025年8月1日から2026年3月31日までとする。

3.対象者

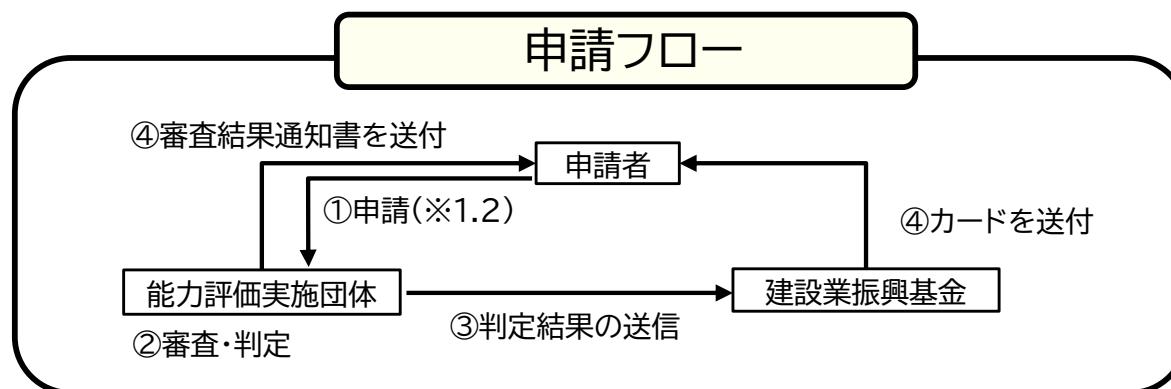
能力評価の申請を行おうとするCCUS登録技能者(詳細型登録)で上記事業実施期間に申請した者。

4.全額支援の対象範囲

能力評価申請に係る手数料(期間中複数回申請も可) ※簡易型から詳細型への移行手数料(2,400円)は対象外とする。

5.申請方法

申請者は従来通り能力評価実施団体へ能力評価の申請を行う。ただし、手数料支払証明書については、以下のとおりとする。



※1.通常申請の場合:手数料支払証明書の添付は不要
※2.同時申請の場合:基金が指定する画像を添付

※その他申請の詳細については、事業開始までに、各能力評価実施団体及び建設業振興基金HP等で周知する。

U.P. CCUS 技能者向けスマホアプリ「建キャリ」によるCCUSの魅力向上

- 技能者が、スマホにより、CCUSに登録されている自身の保有資格、就業履歴、レベル等の情報を確認。さらに、建退共掛金状況、CCUS応援団の特典情報等を入手・活用することにより、登録技能者のメリットを実感。

“見る・知る・楽しむ” 手の中のCCUS CCUS技能者向けスマホアプリ 「建キャリ」

ユーザー数：28,619名(10/14時点)

【機能】

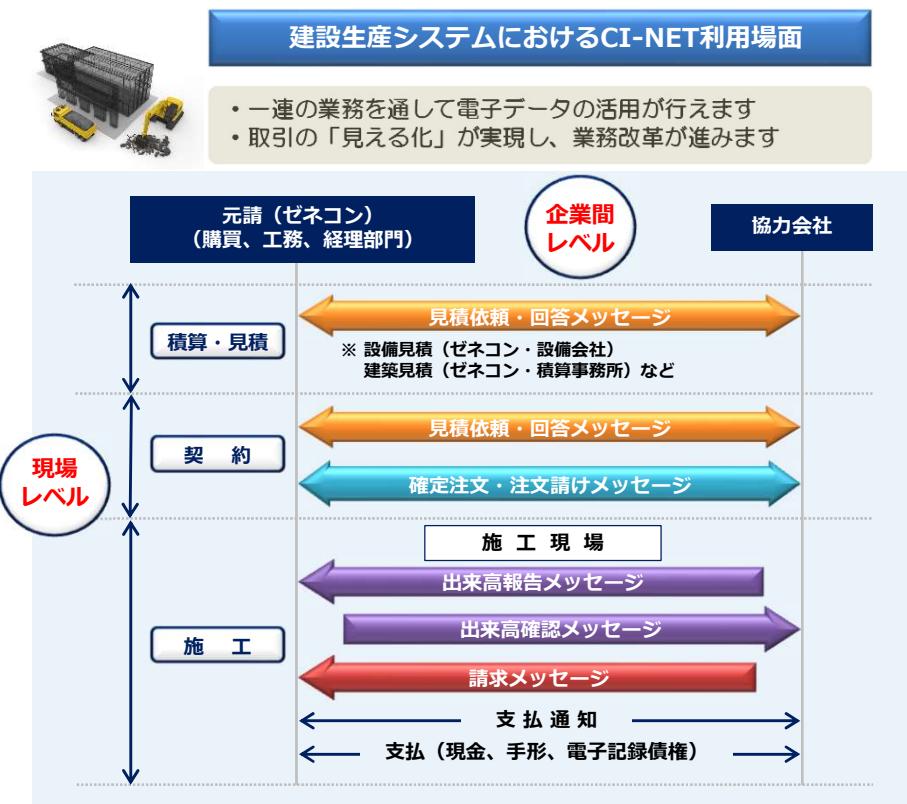
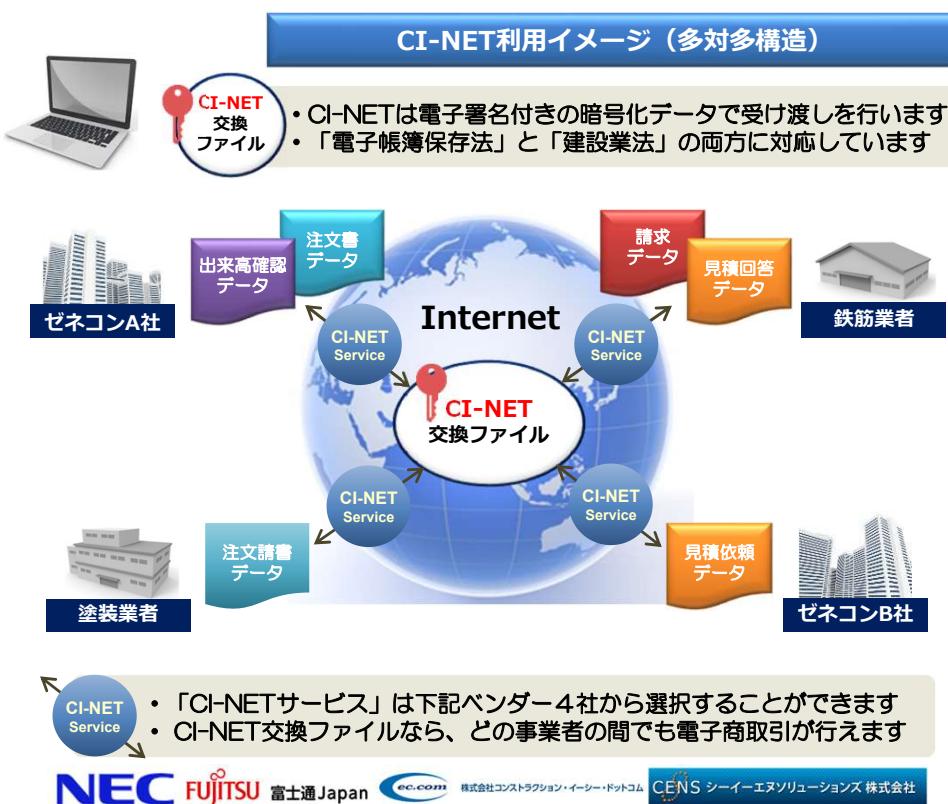
- マイページ：ID、登録職種、レベル、登録基幹技能者職種
- QRコード表示：APIシステムとの連携で、APIシステムのデバイスにかざしてCCUS就業履歴の登録が可能 ※1
- 就業履歴：月次就業状況一覧・合計日数、日次の詳細表示、直近数件をホーム画面表示で誤登録防止
- 資格情報：登録資格等情報一覧。個別資格等を画像表示
- 特典情報：CCUS応援団による特典を確認・利用
- 能力評価：レベルアップに必要な情報の提供
- 建退共情報：掛け金納付実績機、退職金額(概算)の表示
- お知らせ：全ユーザーへの情報提供。「あなたへのお知らせ」で対象者を限定した情報提供も可能 ※2
- 言語設定：新たに、表示言語切替設定機能の開発を予定。当初は「英語」「ベトナム語」「インドネシア語」を対象

※1 建設キャリアアップカードリーダーforグリーンサイト(MCD3社)

※2 自社現場でタッチした技能者を特定したメッセージ送付や、クーポンなど元請ポイントを簡易に付与する等



- CI-NETとは、建設業界の電子商取引に関する標準的なルールです
【1991年（平成3年）建設大臣告示よりスタート】 • 活動は**情報化評議会**（61の企業、団体）で進められている
インフォマート社も参画しています
 - 発注側企業（ゼネコン等）と協力会社との間で導入が進み、現在 **20,348 社** の
企業で活用されています
【2025年9月末現在】
 - EDI標準であるCI-NETサービスを利用すれば、**多対多構造**の建設業界において
横断的にデータ交換ができ、**現場レベル**、**企業間レベル**で生産性の向上が図れます



インフォマート社との連携 ~ バックオフィスDXの推進 ~

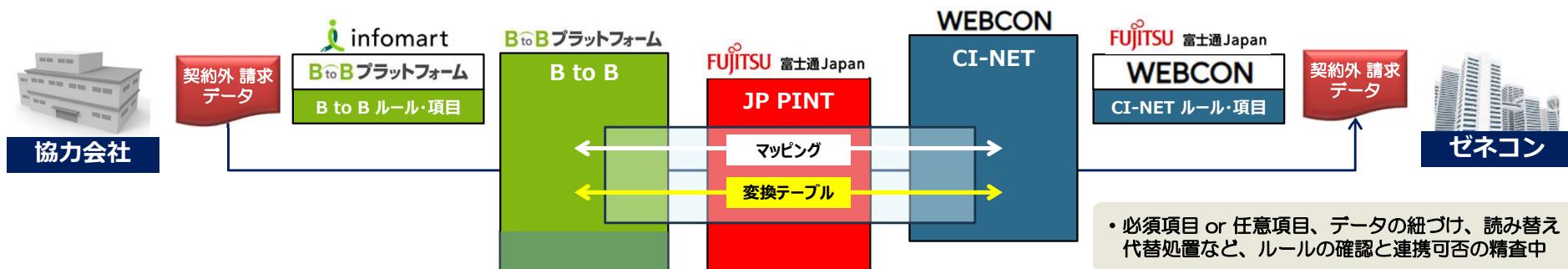
- インボイス、電子帳簿保存法などの制度を受け、各種システムが多数提供される中、建設業標準の **CI-NET** とデジタルインボイス標準仕様の **JP PINT** との間でデータ連携が可能となれば、多種多様なプレイヤー間で **バックオフィスDX** が加速します



- インフォマート社の協力のもと **B to B プラットフォーム → JP PINT → CI-NET**へデータ連携を行う **実証実験** を実施中

実証実験

- 協力会社に見立てたインフォマート社の「**B to B プラットフォーム**」から物品・資材等の請求データを、Peppol アクセスポイント（富士通）を経由してCI-NETサービスの「**WEBCON**」（富士通）を利用してゼネコンへ送信、データの受け取りが可能か実験を行う



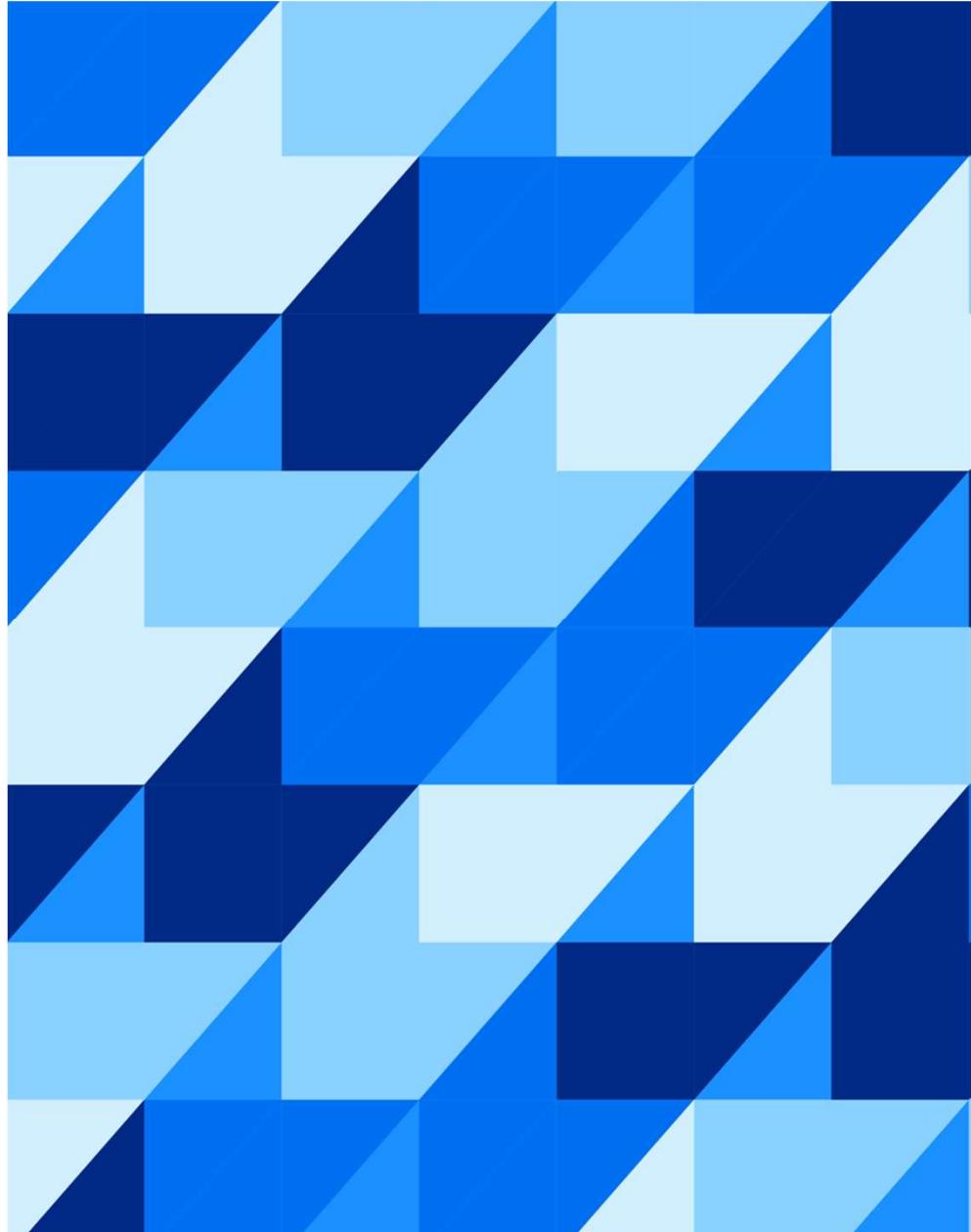


なぜ建設業界の各社は間接費改革に
本気で取り組むのか

-内勤、外勤に共通する業務から始める
全社的バックオフィス変革-

株式会社コンカー
2025年10月22日

INTERNAL – SAP and Customers Only



本日の内容

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | 自己紹介 |
| 2 | コンカー会社概要 |
| 3 | 間接費領域を取り巻く環境と間接費改革(DX)の重要性 |
| 4 | 建設業界様の事例 / 取り組み紹介 |
| 5 | Concur Cloud Serviceの全体像 |

本日の内容

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | 自己紹介 |
| 2 | コンカー会社概要 |
| 3 | 間接費領域を取り巻く環境と間接費改革(DX)の重要性 |
| 4 | 建設業界様の事例 / 取り組み紹介 |
| 5 | Concur Cloud Serviceの全体像 |

自己紹介

間接費改革の実現により、日本の全ての建設業界のお客様の業界標準化、デジタル化の推進、働き方改革に向けて貢献します！！

名前：越智佑馬（おちゆうま）

所属：株式会社コンカー
営業統括本部
ラージマーケット営業部 部長

略歴：2009年早稲田大学卒業。経営学修士。

産業用センサーの営業職などを経て、2016年にコンカーに入社。

中堅規模市場の立ち上げに従事した後、建設業界を担当。
2019年にコンカー建設コミュニティを発足し、建設業界における間接費業務のベストプラクティスをお客様と共に共創。
その後、サブコン以上の8割以上の企業にご採用を頂き、一昨年から中堅・成長企業様に向けた営業部のマネジメントに就任。

本日の内容

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | 自己紹介 |
| 2 | コンカー会社概要 |
| 3 | 間接費領域を取り巻く環境と間接費改革(DX)の重要性 |
| 4 | 建設業界様の事例 / 取り組み紹介 |
| 5 | Concur Cloud Serviceの全体像 |

株式会社コンカー 会社概要

出張管理・経費精算・請求書支払の領域でNo.1の実績。国内外におけるデファクトスタンダードとしてご採用拡大中です。



16兆円超

全世界で
処理される経費

70%以上

米国Fortune500の
導入シェア

53,000社

全世界の利用企業数

9,300万人

全世界のユーザー数



1,900
企業グループ

国内利用企業
グループ数
時価総額TOP100の67社が採用

売上シェア
No.1

経費精算
国内売上シェア

97%

サービス継続率

働きがいNo.1

GPTWランキング
7年連続1位

米国本社 : Concur Technologies, Inc.

設立 : 1993年

本社 : 米国 ワシントン州ベルビュー

社員数 : 8,660名

創業者 : スティーブ・シン

日本法人 : 株式会社コンカー

設立 : 2010年10月

代表者 : 代表取締役社長 橋本 祥生

所在地 : 東京都千代田区大手町1-2-1 三井物産ビル

社員数 : 355名 (2024年4月時点)

コンカーのビジョン「経費精算をなくす」ための4つの打ち手

経費精算のない世界の実現へ

間接費デジタルトランスフォーメーション

1

入力レス

様々なデジタル決済と連携し、申請者の入力レスを実現

2

ペーパーレス

電子帳簿保存法の要件に対応し、紙の作業や保管コストをなくす

3

承認レス

規程の自動チェックと高度なデータ分析を前提にプロセスを変革

4

管理レス

アウトソーシングサービス活用で運用・管理負荷も削減

日本市場におけるコミットメント

日本から経費精算・請求書処理・出張管理の領域で「アナログ業務を無くす」べく、政府への働きかけや主要サービスプロバイダーとの連携を促進し、日本企業の間接費統合管理&業務改革と働きがい改革をご支援しております。

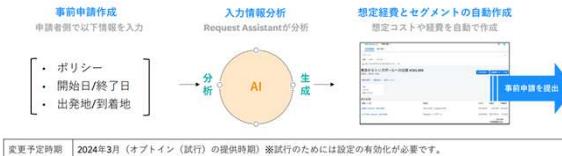
①リーディングカンパニーとしての責任

国内企業の生産性向上に貢献するため「電子帳簿保存法」をはじめとする様々な規制緩和に働きかけを実施



③生成AIの活用

SAPの生成AI(Joule)を組み込むことで、
真の“経費精算をなくす”の実現や、
企業の成長を推進する戦略的な経費管理の提供



© 2025 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved. | INTERNAL



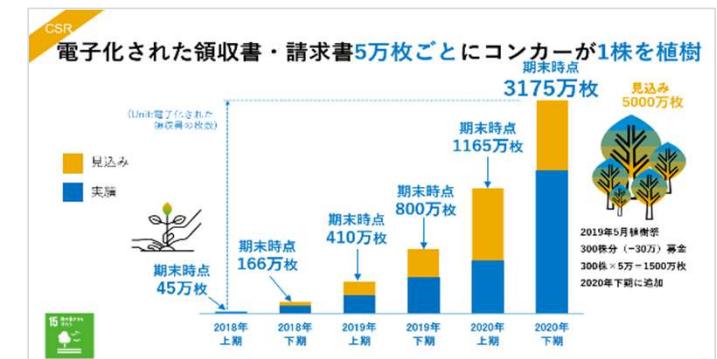
②社会インフラ化

間接費に関わる全てのデータがConcurへ集約される基盤
=社会インフラ化の実現に向け外部サービスとの協業を加速



④サステナビリティへの貢献

電子化された領収書・請求書5万枚ごとにコンカーが1株を植樹



国内における採用事例

業界大手企業から中堅・成長企業まで**1,900企業グループ**以上で、コンカーの採用が進んでいます



本日の内容

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | 自己紹介 |
| 2 | コンカー会社概要 |
| 3 | 間接費領域を取り巻く環境と間接費改革(DX)の重要性 |
| 4 | 建設業界様の事例 / 取り組み紹介 |
| 5 | Concur Cloud Serviceの全体像 |

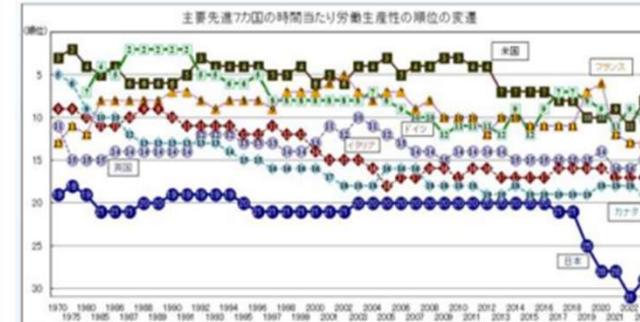
日本企業を取り巻く環境

日本企業を取り巻く環境として、様々な課題が発生しています。間接費の領域についてもこれらの課題に対して対策を立てていくことが日本企業の成長にとってますます重要になっています。

生産人口減少



低い収益性

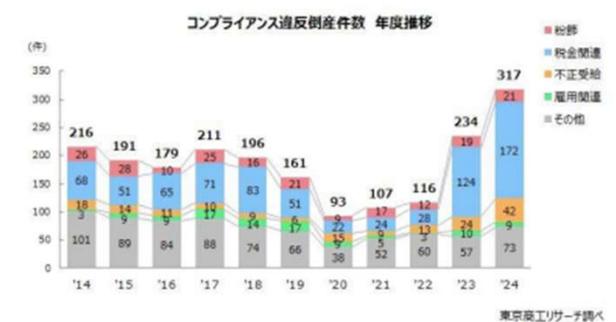


生産年齢人口は2050年には2021年から29.2%減（5,275万人）と見込まれています。**現在の4人の仕事を3人でやらざるを得ない社会がまもなく到来します。**

2024年3月11日 「2023 年度版 労働力需給の推計（速報）」独立行政法人 労働政策研究・研修機構

非コア業務である間接費業務の抜本的な業務削減が求められています。

ガバナンス問題の増加



日本の収益性は先進7か国の中で**最下位**。また、経済産業省によると、「2025年までにDXが実現できない場合、**日本全体で2025年以降毎年12兆円の経済損失**が生じる可能性がある」。

日本生産性本部。労働生産性の国際比較2024

DXを通じた、間接費領域のスPENDマネジメントによる収益性改善が求められている。

2024年度のコンプライアンス違反を原因とする倒産は**317件**で過去最高を記録しています。不正が起こった際の損害金の14%が経費精算となっている。さらに、今後**生成AIによる偽造領収書**など生成AIによる不正が増えていることが予想されます。

2024年東京商工リサーチ

間接費業務における不正の脅威が強まっており、対策が不可欠になっている。

SAP Concur Fusion Exchange

2025

Big Data × AI Journey

—比類のないAIが切り拓く次世代経営の革新—

現在のビジネス環境は、不確実性が高めに瞬時に変動する複雑な力学にさらされています。

"他に類を見ないAI"による新サービス・提言を通して、どのように企業競争力を高め、不確実な未来に立ち向かうのか？その解決の一助となるイベントです。

2024年開催レポート

Osaka ※SAPと共に

登録者

約1,000名

Tokyo

登録者

約2,500名

全体アンケート満足度

92%

Osaka

※SAP NOWと同時開催となります。

2025年9月11日(木)

開催時間 | 13:00-19:30 (ネットワーキング含む)

※開催時間は変更となる場合がございます。詳細は公式サイトをご覧ください。

ザ・リッツ・カールトン大阪 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-5-25

登録受付中!

Keynote Speakers



磯 啓雄 氏
株式会社三井住友
フィナンシャルグループ
執行役専務 グループ
CDIO



橋本 祥生
株式会社コンカー
代表取締役社長



阪急阪神ホールディングス株式会社



※50音順

QRコード

お申し込みはこちら

コンカーフュージョン大阪



Tokyo

2025年9月12日(金)

開催時間 | 9:15-19:20 (ネットワーキング含む)

※開催時間は変更となる場合がございます。詳細は公式サイトをご覧ください。

グランドハイアット東京 〒106-0032 東京都港区六本木6-10-3

Keynote Speakers



橋本 祥生
株式会社コンカー
代表取締役社長



Peter Graulich
SAP Concur
Chief Revenue Officer,
SAP Finance &
Spend Management



Ryan Demaray
SAP Concur
Global Managing
Director



Christopher
Juneau
SAP Concur SVP,
Head of SAP Concur
Market Strategy

Guest Speakers

※50音順

QRコード

お申し込みはこちら

コンカーフュージョン東京



QRコード

お申し込みはこちら

コンカーフュージョン東京



※時間はプログラムの内容により、変更となる場合がございます。※企業・団体にご所属でない方、競合他社様のご参加はお断りさせていただきます。

当日の様子



Fusion Exchange 2025 間接費業務における課題のアンケート結果

No	選択肢	割合
1	AI導入による業務効率化・高度化	60.3%
2	データ入力時間の短縮	28.9%
3	経費の不正利用防止・ガバナンス強化	28.7%
4	経費利用の最適化	23.0%
5	経費の見える化・予実管理	22.0%
6	出張手配・管理の最適化	18.7%
7	紙・印鑑に依存する運用	16.9%
8	間接業務プロセスの効率化	15.9%
9	電帳法・インボイス制度への対応	11.0%
10	出張コストの抑制	11.0%
11	既存システムの使い勝手・老朽化	9.4%
12	特に課題は無い	7.1%
13	国内外グループ子会社における業務標準化	5.3%
14	課題が分からない	4.7%

生成AI活用による経費不正をどうやって防ぐかを考えなければいけない時代に (AIによる不正を、AIで検知する時代になる可能性)

従来の経費不正例

■領収書改ざん

- ・紙領収書の内容を手書きで改ざんする

■水増し請求

- ・実際の利用料金より高く請求する（電車代等）
- ・私的利用分を請求する

■架空請求

- ・領収書を使いまわして請求する
- ・カラ出張分を請求する
- ・私的交際費を請求する

これからの経費不正例

■領収書改ざん

- ・受け取った領収書を**生成AI**で改ざんする

■架空請求

- ・**生成AIで作成された領収書**で請求する



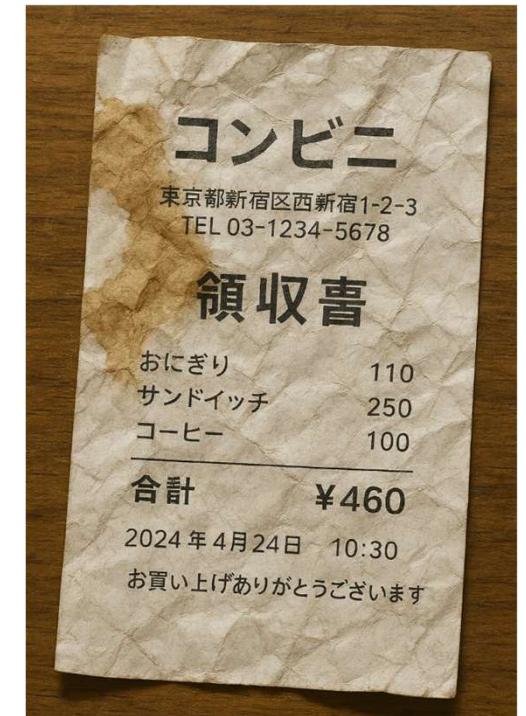
生成AIはどのようにして偽領収書を生成するのか

生成方法

- ・**データソーシング:** AIは実際の文書とシミュレーション文書の混合でトレーニングされ、構造、タイポグラフィ、言語的ニュアンスに関するパターンを吸収します。
- ・**出力の柔軟性:** ユーザーはAIに対して特定の詳細（アイテムリスト、日付、価格など）を含むカスタマイズされたレシートを生成するよう指示できます。
- ・**視覚的な本物感:** テキスト生成はAIの重要な才能ですが、最近の発展により、スキャンした文書を模倣する高解像度の画像を作成することも可能になりました。

引用：FlyRank記事

<https://www.flyrank.com/ja/blogs/ai-nyusu/the-rise-of-ai-generated-fake-receipts-implications-for-businesses-and-ethics>



生成AIで作成された偽領収書

引用：JB press記事<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/87515?page=5>

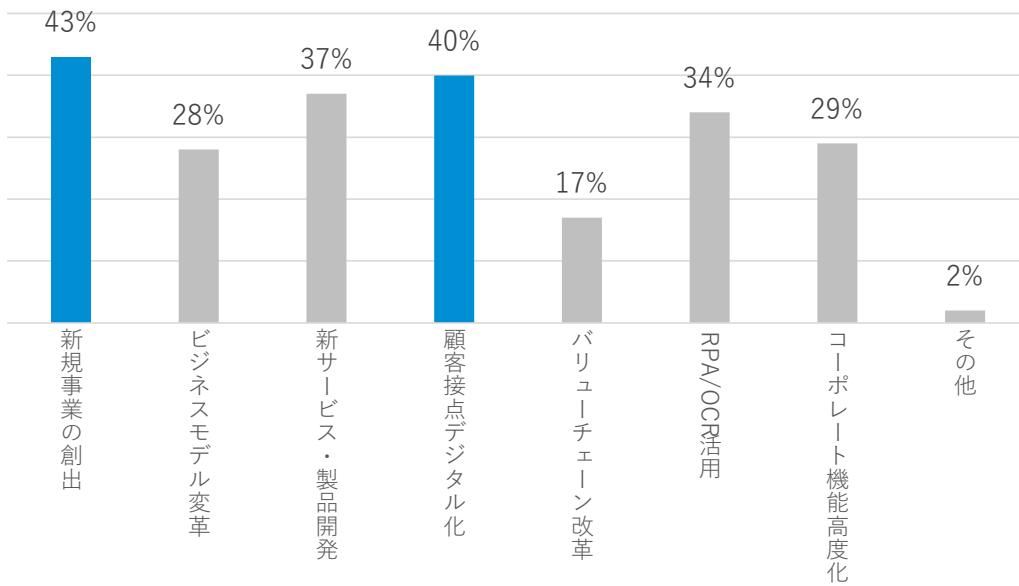
採用難・人材不足など労働人口の減少が続く中、
企業には、これまで以上に生産性の向上が強く求められている

同時に、新たな手口による不正リスクが高まる今、
内部統制・チェック体制の強化は急務

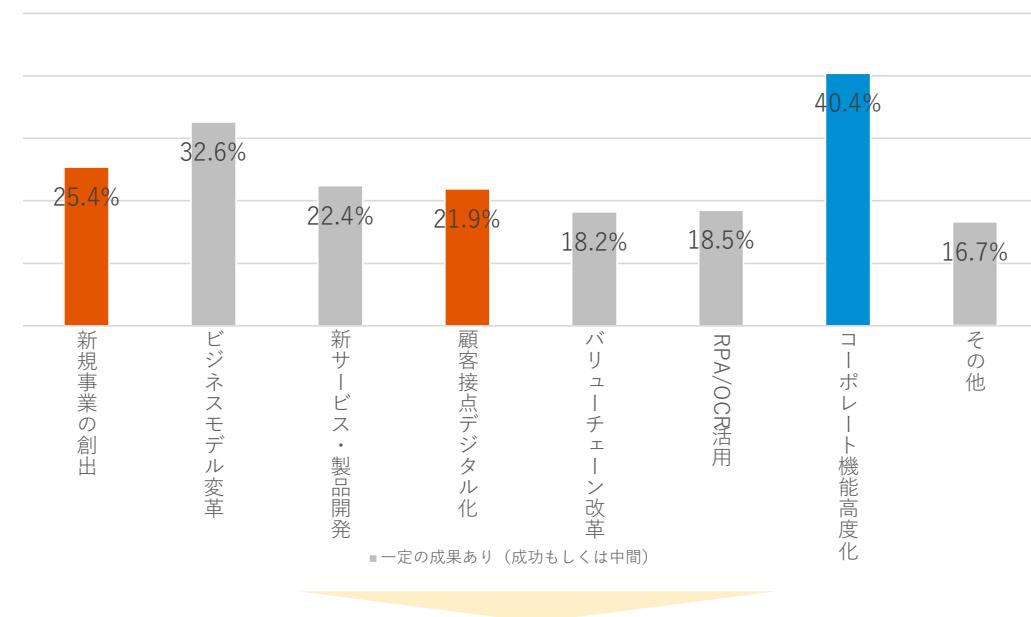
各企業のDX取り組み状況から読み取れる傾向

多くの企業がコア事業のDXに取り組んでいますが、成功に至っている企業は少数です。一方で『コーポレート機能高度化』のDXは突出して成功率が高いことが読み取れます。

企業のDX取り組みテーマ



DXに成功した取り組みテーマ



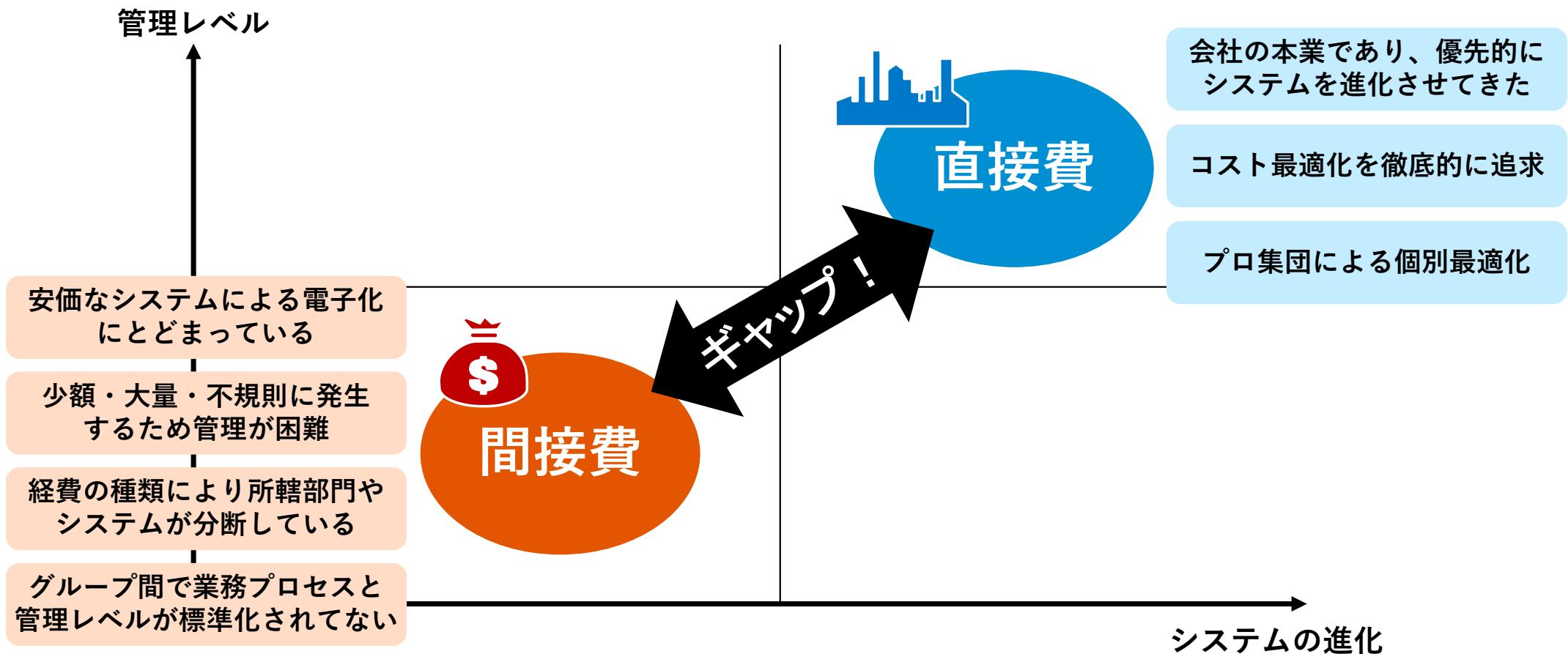
直接業務のDXを推進している企業が多く、
コーポレート機能高度化等は後回しにされる傾向

コア業務のDXに成功している企業はわずかである一方
コーポレート機能高度化のDX成功率が突出して高い

出典：「日本企業のDX取り組み実態調査」より、コンカー社にて作成
<https://www.abeam.com/eu/ja/about/news/20201214>

直接費 vs 間接費

直接費の領域はシステム成熟度やコスト最適化が進んでいます。一方で全社員にとって最も身近な会社のカネであるにも関わらず間接費は直接費に比べて投資優先度が低い傾向があります。



最先端の技術を取り入れるという観点から見た直接費 vs 間接費

デジタルを活用した業務の重要性が高まっている昨今。全社員に確実なデジタル化効果を提供できる間接費領域は、**企業のデジタル化への本気度を指し示す物差し**として重要性が高まっています。



間接費領域に向けた意識の差で企業の地力に大きく差がつく領域

本日の内容

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | 自己紹介 |
| 2 | コンカー会社概要 |
| 3 | 間接費領域を取り巻く環境と間接費改革(DX)の重要性 |
| 4 | 建設業界様の事例 / 取り組み紹介 |
| 5 | Concur Cloud Serviceの全体像 |

近年の大手建設業界におけるコンカーご採用状況

注：従業員数・売上高はデータ取得時点の情報となります

大手建設企業様ではコンカーを利用した間接費改革に乗り出されており、経費領域を活用した間接費改革の断行は経営のトップアジェンダとして位置付けられております。既にサブコン以上の約8割の企業様にご採用を頂いております。



従業員数
約9,000名（単体）
約14,000名（連結）

売上高
約2兆円

業界大手建設会社
T社



従業員数
約2,400名（単体）
約7,000名（連結）

売上高
約8,000億円



従業員数
約2,500名（単体）
約2,800名（連結）

売上高
約2,800億円



従業員数
約3,100名（単体）
約4,300名（連結）

売上高
約5,000億円



従業員数
約2,800名（単体）
約5,400名（連結）

売上高
約4,200億円



従業員数
約3,200名（単体）
約5,000名（連結）

売上高
約5,200億円

安藤ハザマ



従業員数
約7,400名（単体）
約13,000名（連結）

従業員数
約3,400名（単体）
約3,900名（連結）



従業員数
約4,000名（単体）
約5,300名（連結）

従業員数



従業員数

従業員数別 建設関連業界採用事例

SAP Concurは企業規模を問わず、社員の働き方改革を推進される多くの建設系の企業様にご採用いただいています。



採用事例（中堅成長企業）

多くの中堅成長企業様にもご採用いただいています。

テクノロジ

~50名



50~100名



100~300名



300名~



製造、卸売



建設・工事



金融・不動産



小売・外食



その他



紙と小口現金の経費精算から、ペーパーレス×キャッシュレスの経費精算へ！

コーポレートカード、PayPay、タクシーアプリとの自動連携により、紙を撤廃し完全ペーパーレスへ

導入前の課題

- Excelベースでの手入力での申請により、入力ミスが多発
- 営業所ごとに小口現金でやりとりしており、現金の取り扱いリスクやプロセスの煩雑さに課題
- 規定に反した利用など、経費の不正利用の確認が追いつかず経費がブラックボックス化している

SAP® Concur®を選択した理由

- 様々な支払い方法とのシステム連携により、経費精算業務の大幅な効率化が可能
- 規定に基づいた経費違反の自動チェックや、経費利用の見える化により、ガバナンス強化が実現



経費精算システムを導入するのはSAP® Concur®が初めてとなります。導入に伴い従業員へのコーポレートカードの配布もおこない、その他キャッシュレス決済との連携による経費精算業務の効率化を期待しております。また、当社に則した申請ルールを設定することで間違った申請が上がりにくくすることができるため、導入後もアップデートしながらガバナンス強化を図っていきたいと思います。

横田工業株式会社
管理部 野原久資



導入後の狙いと効果

単なるデジタル化ではなく業務改革に繋がるDX化をConcur® Expenseで実現

業務効率化

ガバナンス強化

○支払い方法との連携による入力作業の軽減
コーポレートカード、PayPay、S.RIDEとの連携機能を活用することで、経費がシステムに自動反映され入力作業が大幅に軽減されます
○自動チェック機能により経理担当者の負担の軽減
規定に基づいた経費違反の自動チェックも行ってくれるため、注視すべき申請が明確になり、経理担当も単純な確認作業から解放されます
○経費利用の見える化によるガバナンス強化
自動反映や自動チェック機能は、業務負担の軽減だけではなく、不正経費防止にも役立ち、ガバナンス強化にも繋がります



お客様情報

業種：設備・設備工事関連
所在地：大阪府箕面市
従業員数：62名（2020年5月現在）
URL：
<https://www.yokotakogyo.co.jp/>

周辺導入サービス

- コーポレートカード連携
- PayPay連携
- S.RIDE連携

株式会社アイ工務店様 URL : <https://www.concur.co.jp/casestudy/ai-komuten>

SAP Concur 製品 ソリューション 会社情報 お役立ち情報 ログイン 製品デモ 検索

ホーム > 導入事例 > 株式会社アイ工務店

株式会社アイ工務店

急成長を続ける企業で、他社製品からSAP Concurの利用を決定。ガバナンス強化と生産性向上を実現！

SAP Concurを採用した理由

- 事業成長と従業員増に合わせたガバナンスの強化が可能
- 各種マスターのシームレスな連携が可能
- モバイルアプリの利活用がしやすい
- 間接業務の極小化が可能

設立以来、増収・増益を続けるアイ工務店。理想の家づくりにおけるベストパートナーとして、大阪・兵庫を中心、九州から北海道まで事業を展開しています。事業がどんどん拡大する中で、ガバナンスを強化しつつ、増え続ける従業員が使いやすい経費精算システムを検討する中でSAP Concurを採用されました。

ガバナンス強化と生産性向上が課題

会社が急成長する中で、今まで活用していた経費精算システムでは、マスタメンテナンスの更新が非常に困難であることや、誤った経費精算が発生していることなどの課題が出てきたというアイ工務店。そこで、別のシステムを使うことにしていたものの、結果として機能的に不足していることが判明したり、承認時の確認項目が多く負荷がかかる・OCRの精度やデータ連携の精度が非常に悪いなど、ガバナンスや生産性の面で課題を解決できたとは言い難い状況になってしまっていました。

取引企業からの紹介でSAP Concurの検討を開始

従業員も増えていることもあり、このままの状況では全社に混乱を招きかねないと考え、経費管理について再度検討を開始。SAP Concurを紹介され、主に以下4点を評価いただき、採用を決定されました。

- ①ガバナンスの強化の実現：規定チェック機能、BI、Auditを活用しこれまで以上のガバナンス強化と今後承認レスを目指すことが可能。
- ②各種マスターの連携：HIT社開発のBridge Programにて対応可能。
- ③モバイルアプリの利活用：iPhoneで直感的な操作が可能、生産性の向上を目指せる。
- ④間接業務の極小化：事業成長中の本業への圧迫を回避するため「承認レス」に加え、三井住友カードの法人カードを起点とした「キャッシュレス」「入力レス」「ペーパーレス」の実現が可能。また「承認者の負荷」と「社内の管理業務を低減」したい要望があり、Intelligent Audit(監査代行)とUSD(ユーザー向け問い合わせ窓口)によるアウトソーシング化を実現。ガバナンス強化と業務の極小化を目指すことが出来る。

SAP Concur 製品 ソリューション 会社情報 お役立ち情報

全国1800名の従業員が活用する経費管理システムとして稼働

SAP Concurの導入により、

- ①ガバナンスの強化
- ②コア業務への集中と生産性の向上
- ③今後の事業成長へ向けた経費精算業務の標準化

が達成できる見込みです。また、承認側の負荷を減らすことでの、経理の承認体制を1名体制まで縮小する想定です。今後は、段階的に「承認レス」を進め、ノンコア業務の更なる極小化、本業へ集中できる環境づくりを進めていきます。

他の事例も読みたい方へ：事例集はこちら

“” ユーザーサポートデスクやAuditサービスの利用により、経費精算業務の負担を大幅に軽減する事ができました。監査ルールやBIレポートの活用によりガバナンス強化も期待されています。今後もSAP Concurシステムの各種機能への理解を深め、システムをより効率的に活用していきたいと考えております。

SAP Concur

Customer Showcase | 三橋工業株式会社

事務用品や、事務所家賃、場合によっては研究のためドローンなど、まさにいろいろなものが購入されていて、精算業務はより煩雑になります。しかも、現場立ち会い中は伝票作成ができないため、残業して精算業務を行なわなければなりません。この複雑で多岐にわたるプロセスを標準化したいという想いがありました」と当時を振り返る。

SAP Concur 導入の決め手は

業務標準化や効率化への期待、

豊富な同業他社の実績

経費精算システムは4社との比較検討だったが、そのなかでSAP Concurが選定された理由として、業務の標準化への期待があつたと田口氏は話す。「従来は、宿泊費、交通費などを勘定科目を選んで経費精算をする必要がありましたが、SAP Concurではクレジットカード、新幹線、ホテルといったように「何に」支払ったかによって経費タイプを選択できます。申請者は直感的に選択することができますし、人による勘定科目のゆれも標準化できます。また、東京と岡山など2拠点またがるプロジェクトがあった場合、それぞれの拠点で費用を按分する必要があるのでですが、従来は両拠点に伝票を回し、10個も印字を行うような業務プロセスを踏んでいました。しかし、SAP Concurでは承認者を2名までとする制限があるため、効率化のための業務見直しを行うことができます」

さらに、コード別カードや交通系ICカードとの連携、領収書OCR機能、経路検索など、

豊富な入力補助機能も挙げられた。加えてモバイル端末からの精算業務や承認もできるため、伝票処理のための出社を減らすことができ、業務効率化への貢献が期待できるといふ。さらに田口氏は、選定を後押しした要素として、コンカーが大手建設業での導入実績が豊富な点や、電子帳簿保存法のノウハウを持っている点、今後の拡張性について言及した。「建設業ではプロジェクトごとに現場精算を行うため、同業他社の実績があることは大きなポイントでした。また、JR 東日本のSuica連携など、業界に先駆けて新しいサービスを展開されている将来性にも期待しています」と語った。経営陣向けへのプレゼンの際にには社長からも「現役時代にこんなシステムが欲しかった」という力強い意見も得られ、導入が決しました。

一部導入で課題を洗い出し、スマーズな全社導入を目指す

SAP Concurの展開は、2020年7月より一部拠点から始まった。プロジェクトメンバーは、「問題点を洗い出し、業務の見直しも含めた検討をおこなったものの、従来との違いに戸惑う」という現場社員からの意見が挙がった。田口氏は、新システムの導入時は利用者への事前説明を行う重要さを感じたといい。

また、自動で規程チェックを行う機能はSAP Concurのメリットでもあるが、同社の規程を網羅的に把握してシステムに落とし込むなければならない点も課題となった。「地域によって宿泊代の上限が異なる規程があります。現役時代にこんなシステムが欲しかった」と将来の展望を述べた。

宿泊代を自動でチェックするために、どの地域で宿泊したかをシステムに認識させる設定が必要となりました。また、飲食費では同席者に社外の人がいるかいないかなど、さまざまな状況に対応するため、導入の際は規程を把握することと設定に落とし込むことが鍵になります」と田口氏は自社の規程をシステムに落とし込む大切さについて話した。

さらに、建設業はプロジェクトごとに個別原価計算を行なって、発生する経費をプロジェクトの工事原価として処理するものもある。これについては社員が勘定科目を意識することなく経費精算できるよう、基幹システムに連携する設定が、情報システム部門によって施された。

「先行導入での課題の一課をいくつか学びましたが、実際は何百という課題について、日々課題管理表を見ながら一つひとつ解決して稼働に至りました。今後の全社導入は今回の経験を活かしてスマーズに迎えようつもりです」と田口氏は語る。

全社導入の先に同社が目指すのは、電子帳簿保存法適用による完全ペーパーレス化やBIツールの活用だ。田口氏は最後に「現在、提出されたレポートをBIツールで抽出して自身の経費明細の一覧を各社員へ配信しています。今後はもっと多くの場面で活用できるよう、コンカー社のセミナーを活用してツールや運用の知見を深め、全社の経費削減やリスクの検知につなげていきたいと思います」と将来的展望を述べた。

「経営陣向けへのプレゼンの際にには社長からも『現役時代にこんなシステムが欲しかった』との言葉をいただき、導入が決まりました」

田口弘明氏
三橋工業株式会社
経営企画部 経理部
経理担当部長

© 2020 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved. SAP, SAP logo and SAP Concur are registered trademarks or trademarks of SAP SE or an SAP affiliate company in the United States and/or other countries. All other trademarks and/or service marks used in this document are the sole property of their respective owners.

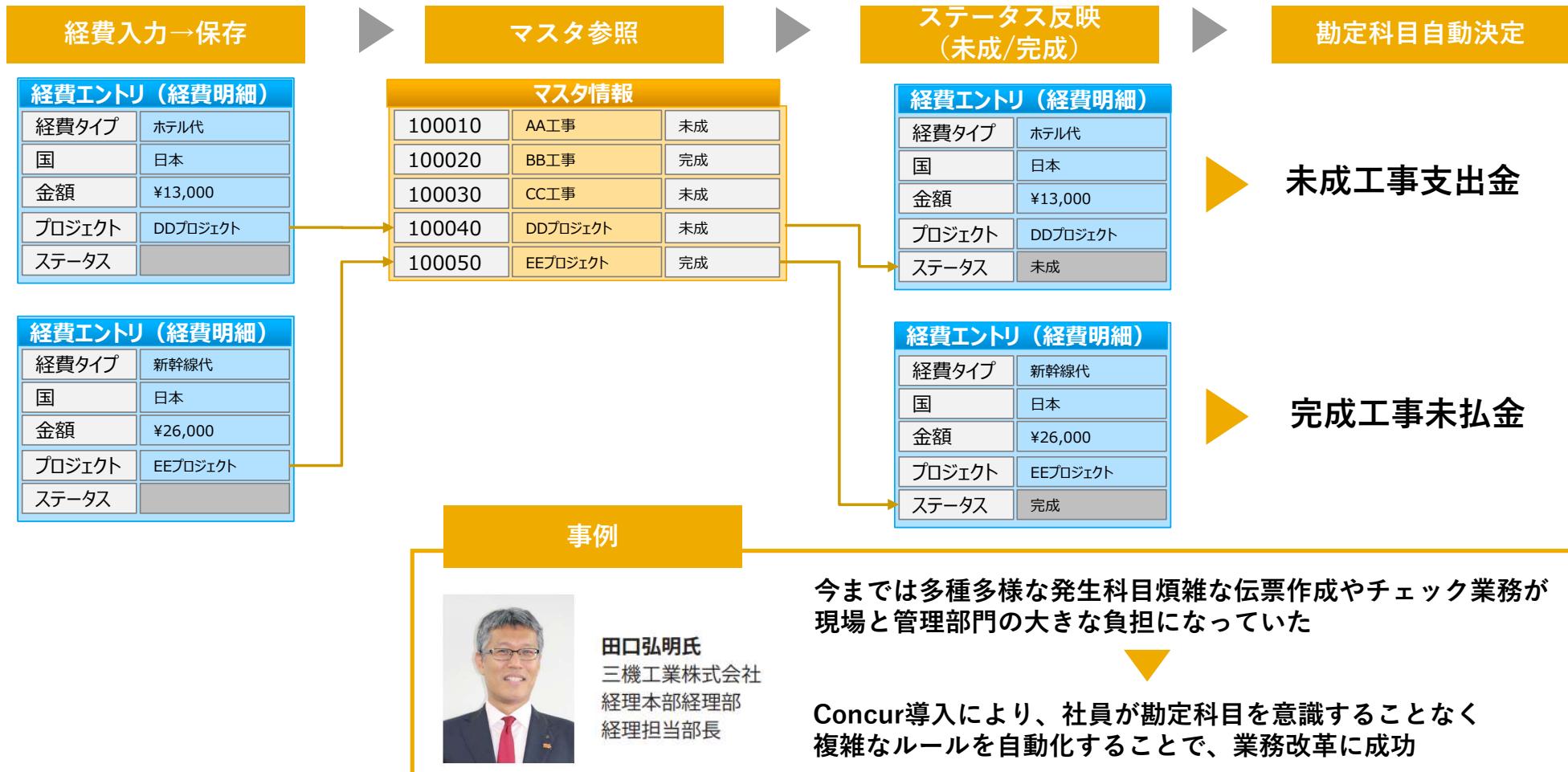
お問い合わせ先

株式会社コンカー
www.sap-concur.jp/contact
03-4570-4666 (受付時間：平日 9:00～18:00)

お問い合わせ先(パートナー)

参考事例 | プロジェクトコードから勘定科目を自動決定するイメージ

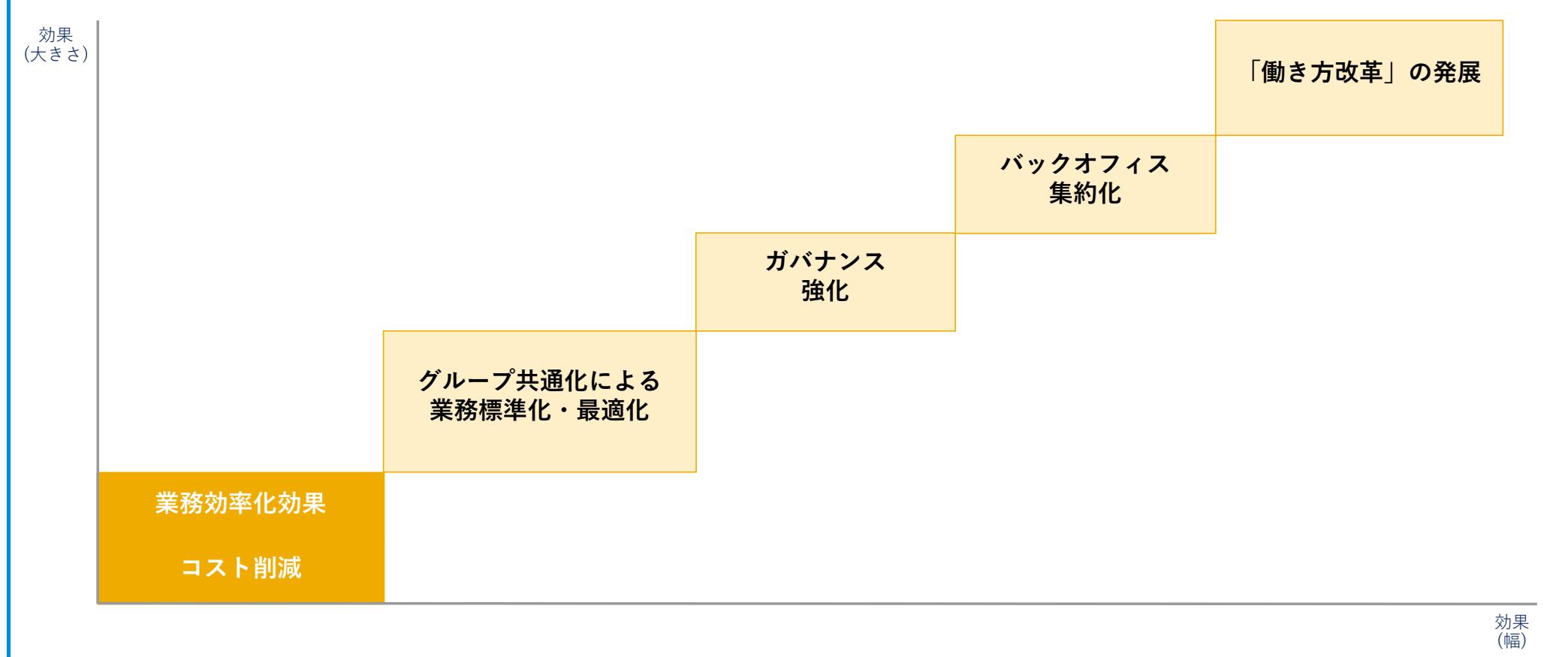
プロジェクトコード情報を元に勘定科目を自動決定することも可能です。



建設業界様における間接費改革効果の考え方

定量的な効果のみならず、定性的な効果も含めた下記の枠全体が改革が及ぼす効果で享受が可能です。
多くの建設業界の企業様が単純な“経費処理を楽にする”ためのツールではなく、“全社改革基盤”としてご採用を頂いております。

間接費改革の効果



■成熟度マップ：「経費精算のない世界」への羅針盤

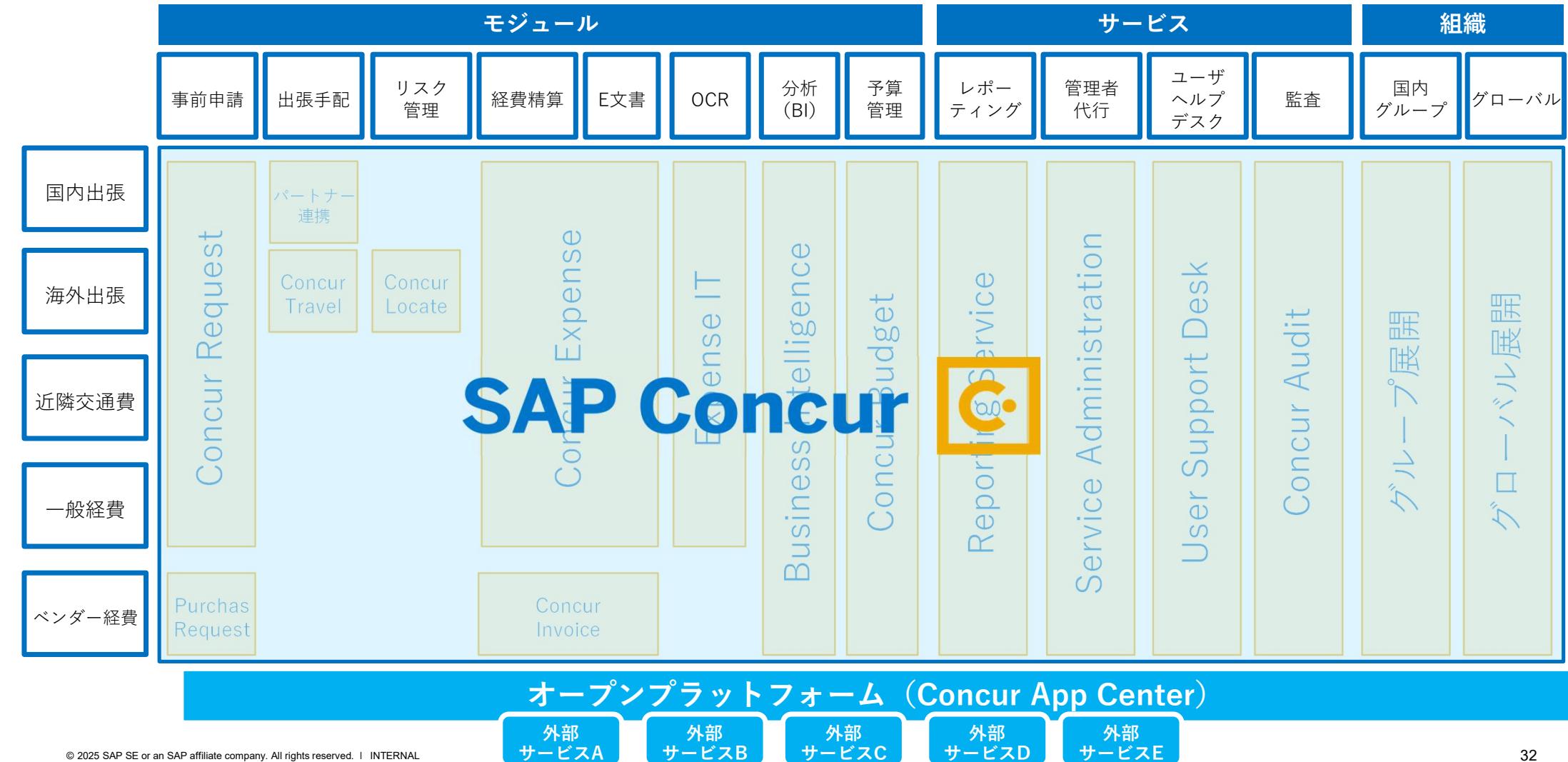
プロジェクト中、稼働後とお客様と思いを一つにして確実に「経費精算のない世界」へ向かえるよう、成熟度マップを用意しております。



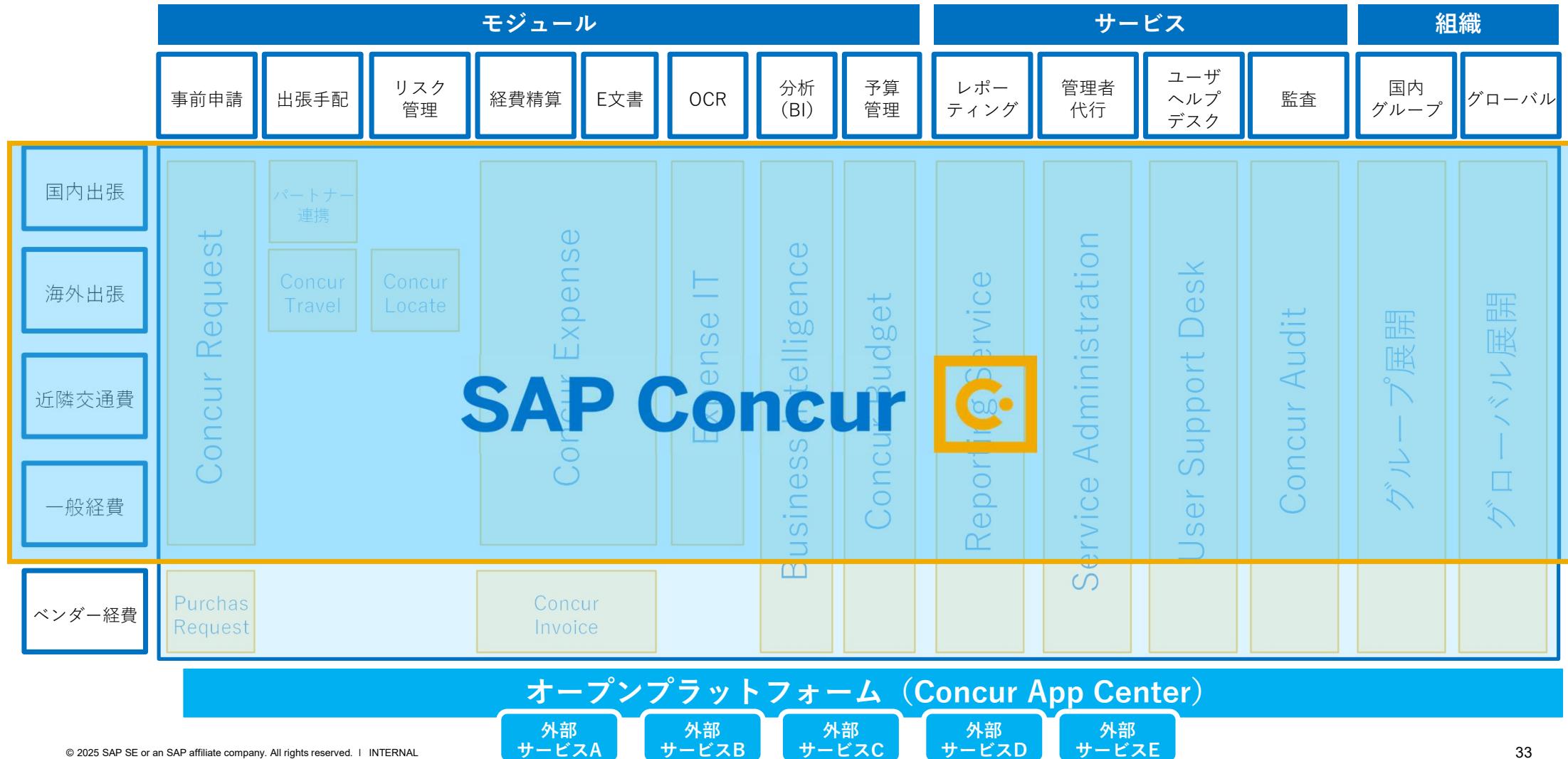
本日の内容

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | 自己紹介 |
| 2 | コンカー会社概要 |
| 3 | 間接費領域を取り巻く環境と間接費改革(DX)の重要性 |
| 4 | 建設業界様の事例 / 取り組み紹介 |
| 5 | Concur Cloud Serviceの全体像 |

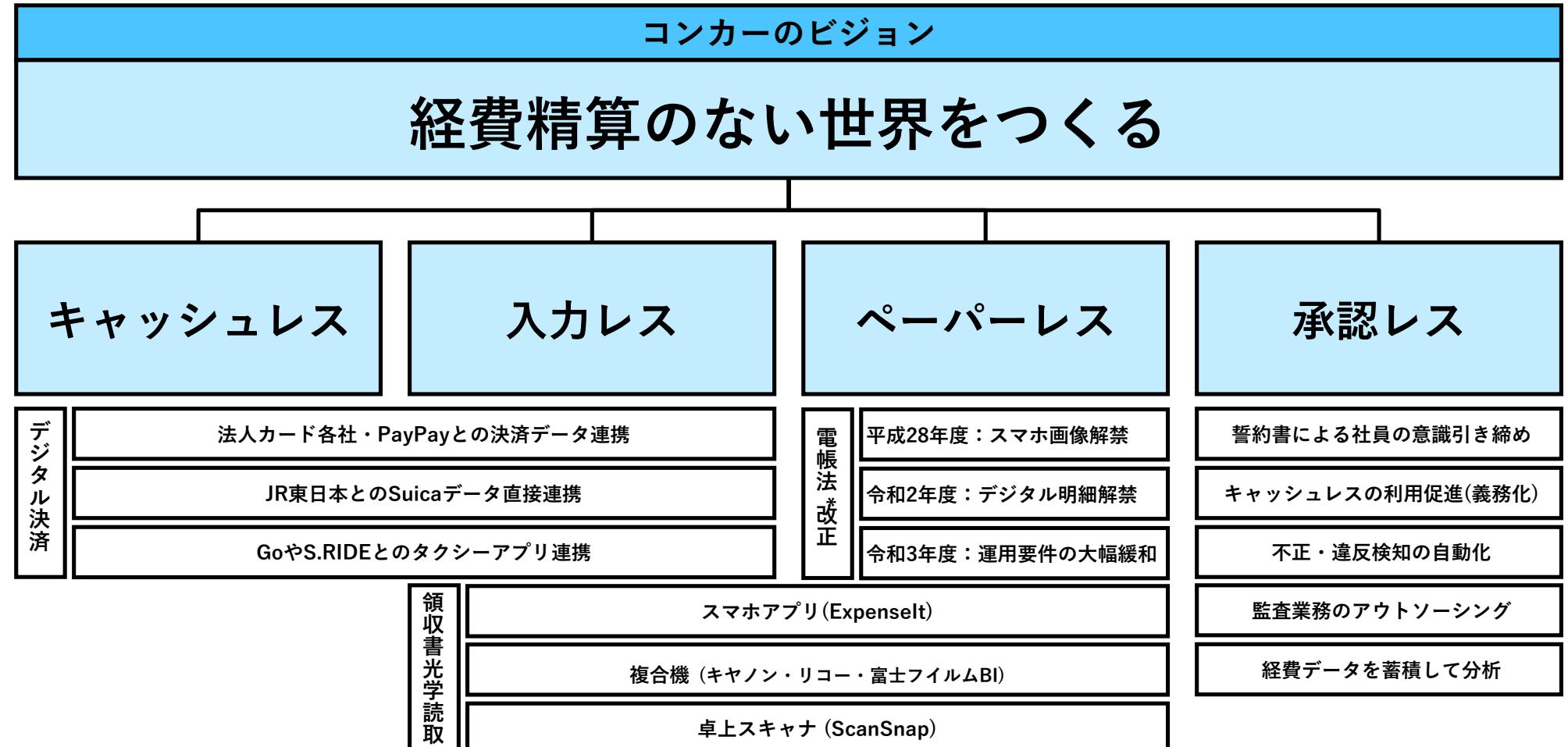
間接費改革を支えるConcur Cloud Service全体像



間接費改革を支えるConcur Cloud Service全体像



経費精算のない世界へ向けて

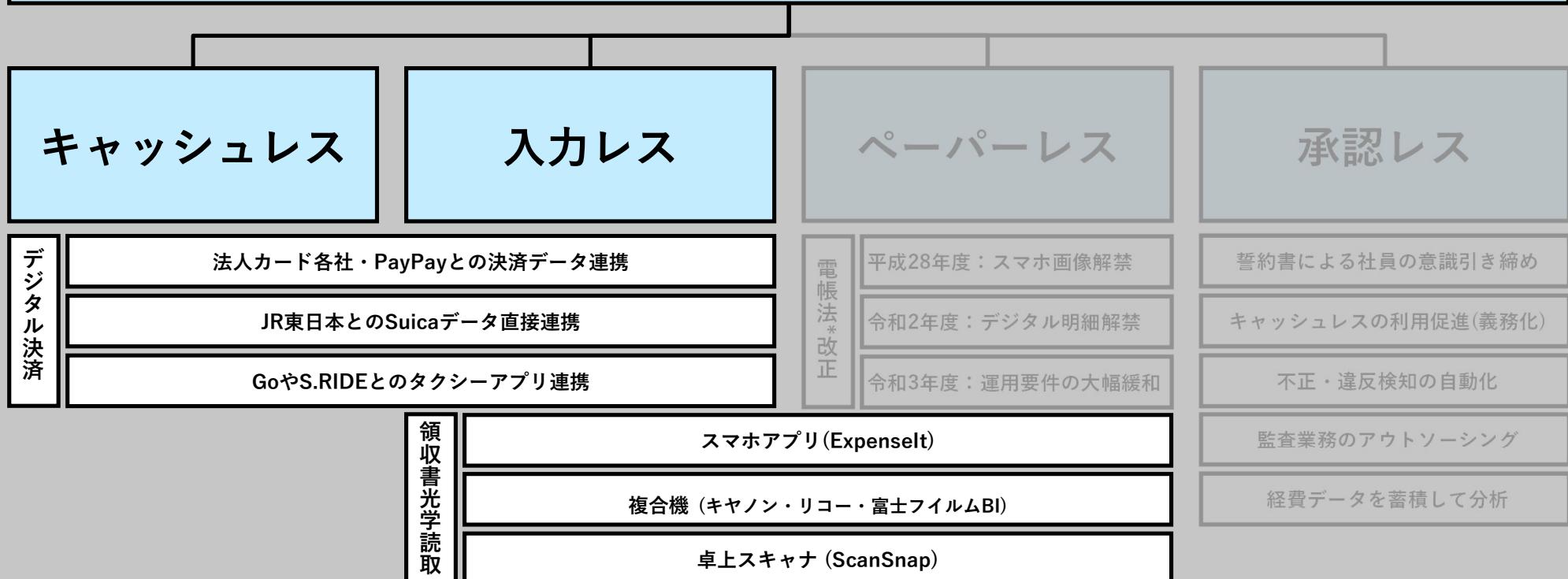


* 電帳法 = 電子帳簿保存法

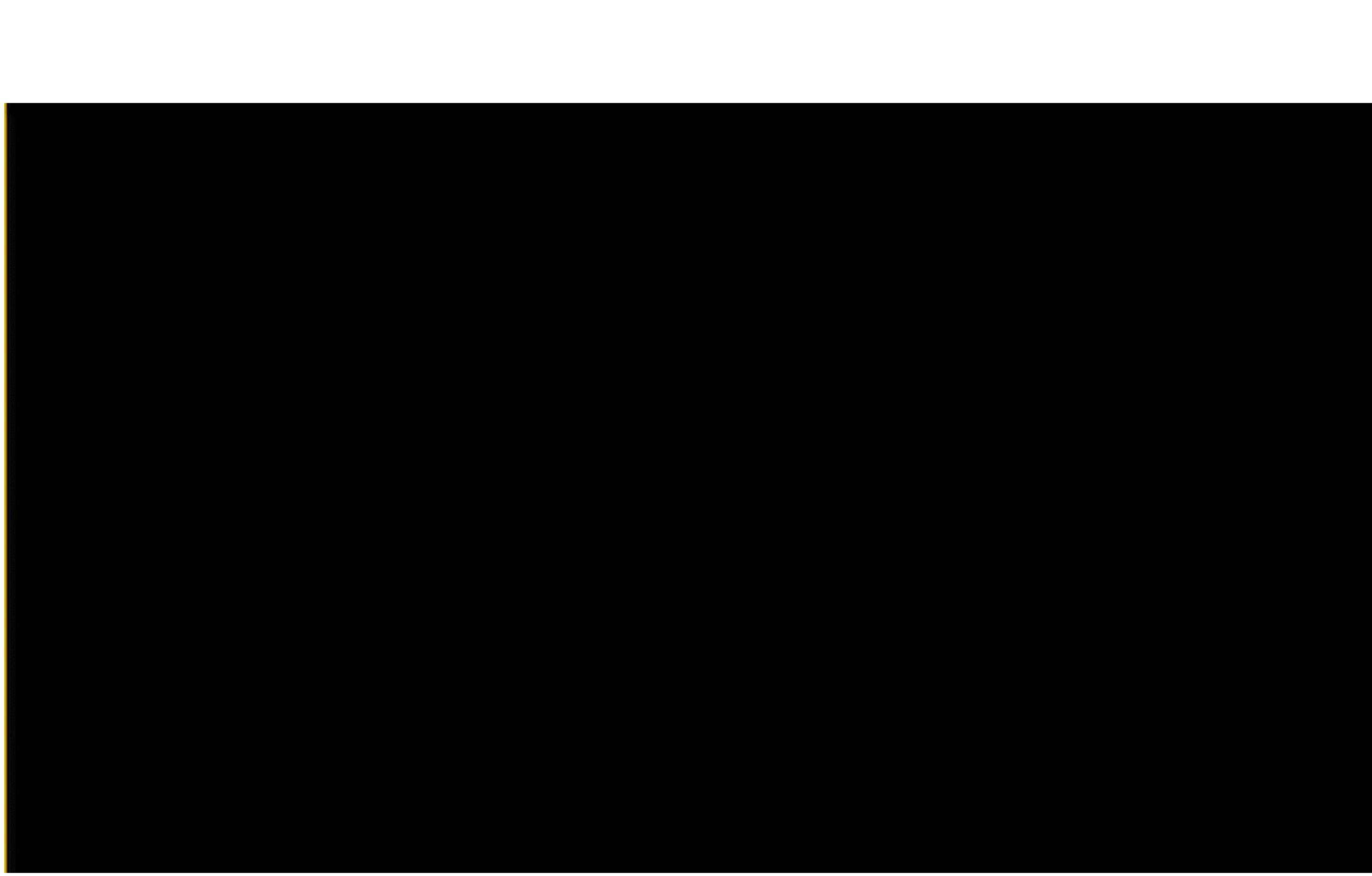
経費精算のない世界へ向けて

コンカーのビジョン

経費精算のない世界をつくる

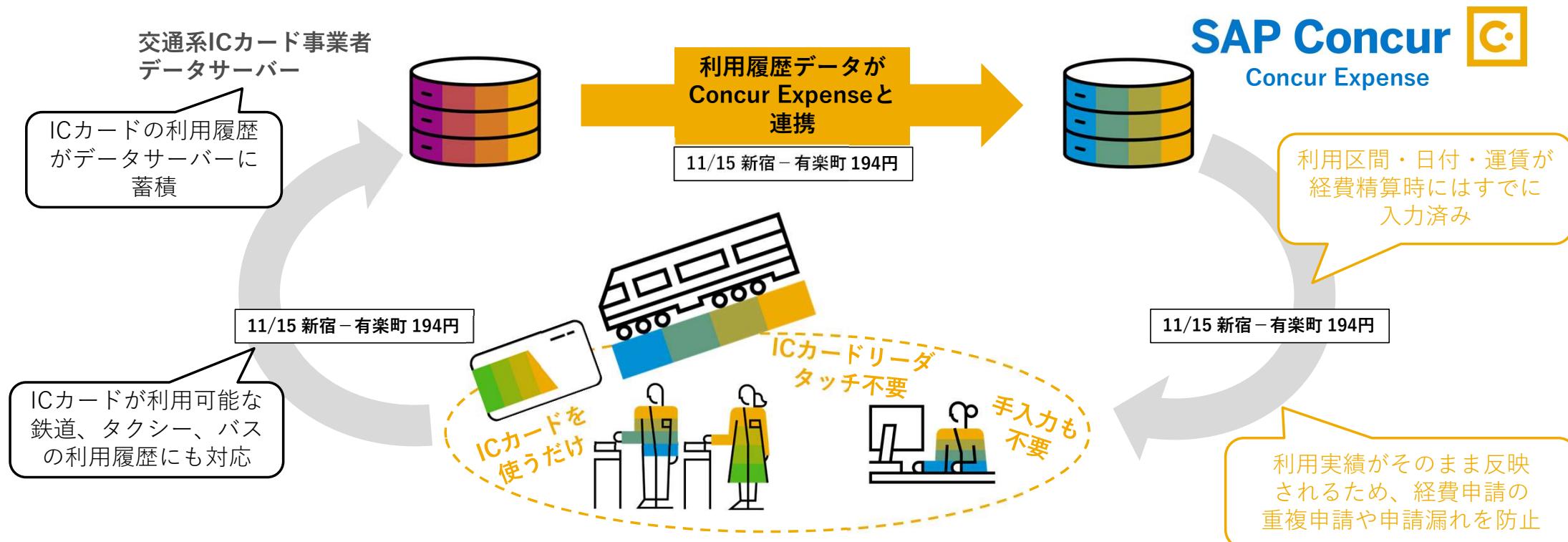






ICCI (Suica連携) サービス概要

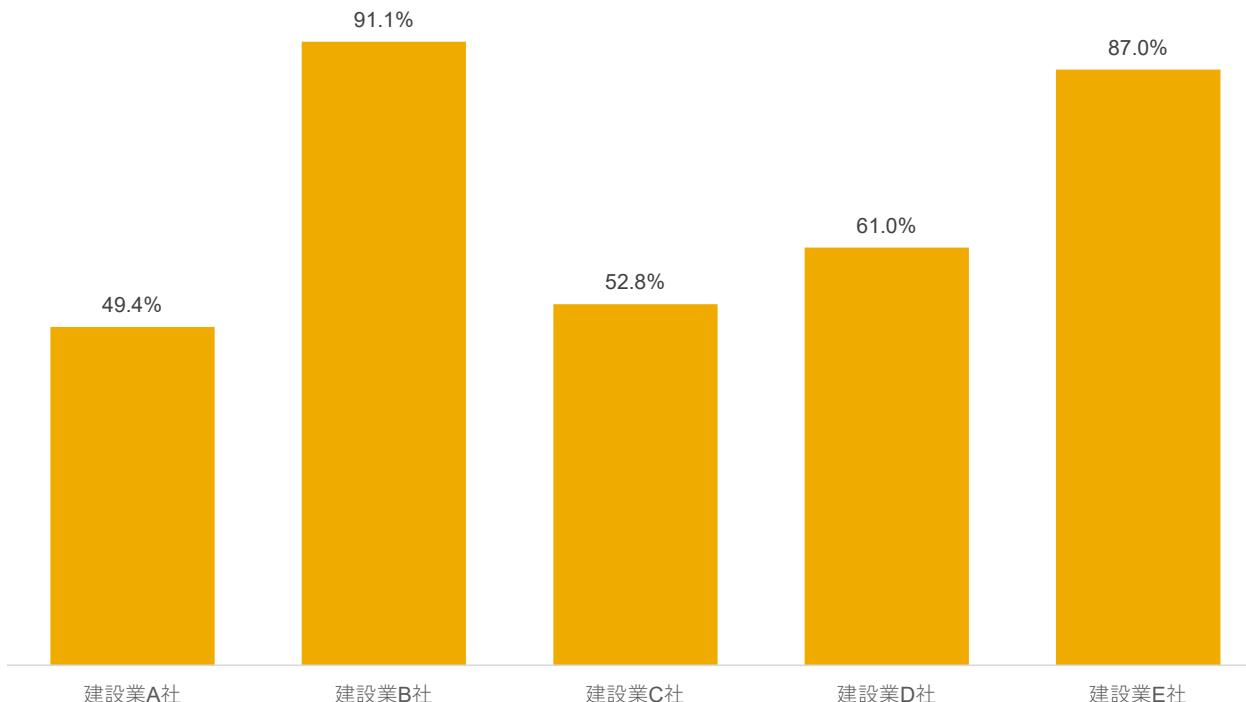
ICカードの利用履歴を直接Concur Expenseへ連携し「タッチフリー」での経費精算を実現



ご参考：建設業界におけるICカード利用率（交通費の経費タイプに対する割合）比較

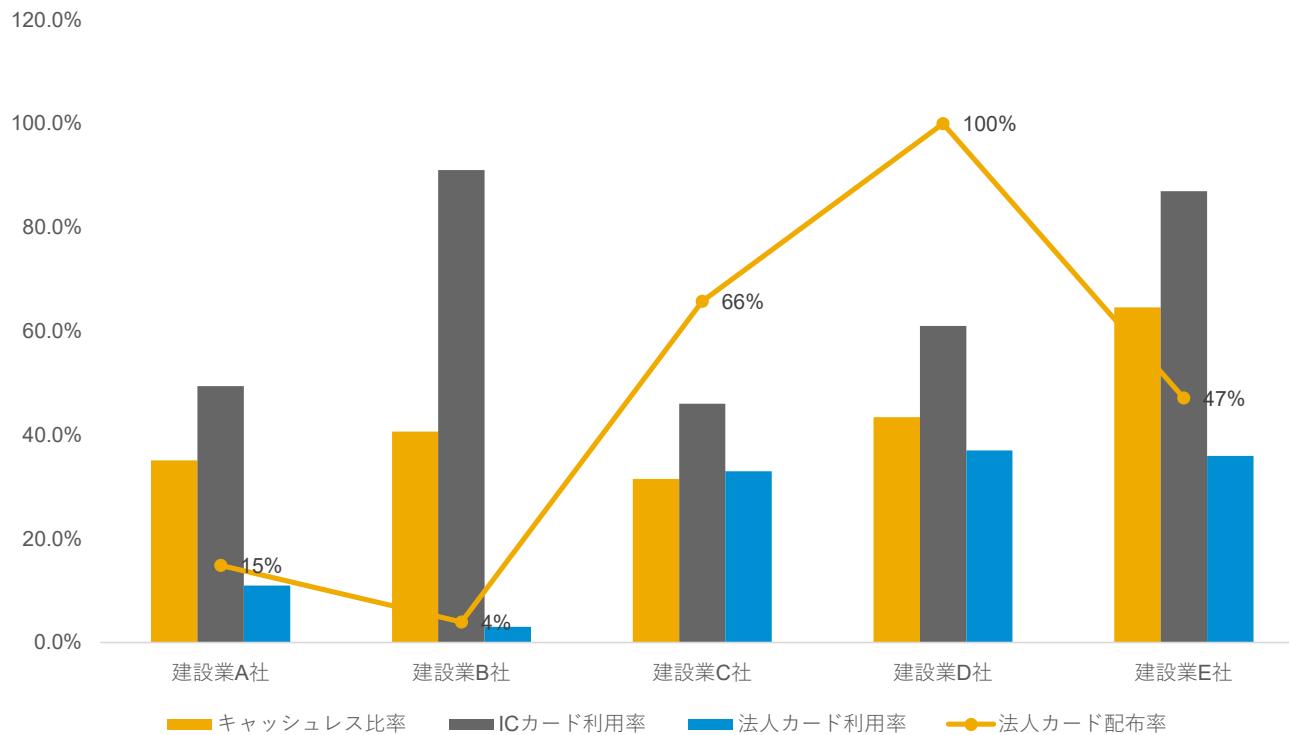
建設業界におけるICカード利用率は、同業他社に比べ利用率が高い傾向となっている。

建設業界は、モバイルの配布率も比較的高い傾向にあり、モバイルデバイスからのICカードデータ連携を活用している企業や、なるべく多くの現場にデータ読み取り端末を置くなど工夫されている企業が多い。



ご参考：建設業界におけるキャッシュレス決済比率

法人カードの配布率とキャッシュレス決済比率を見てみると、配布率が高いとキャッシュレス決済比率も高くなる傾向がみられる。法人カードが利用できる対象経費の割合は、経費全体に占める交際費・物品購入・タクシー・新幹線などであり、それらは経費全体の約30%~40%が平均的であるため、上位3社においては利用率が高いと判断できる。ICカードと法人カードのどちらもバランスよく活用できている企業においては、高いキャッシュレス精算比率となっている。



キャッシュレス支払比率について

ガバナンス強化（不正や入力ミスの防止）および従業員利便性の向上（入力工数の削減）の観点から、法人カードの導入やICカードデータ連携といったキャッシュレス支払の比率を向上させる取り組みは大手各社で広く実施されている。

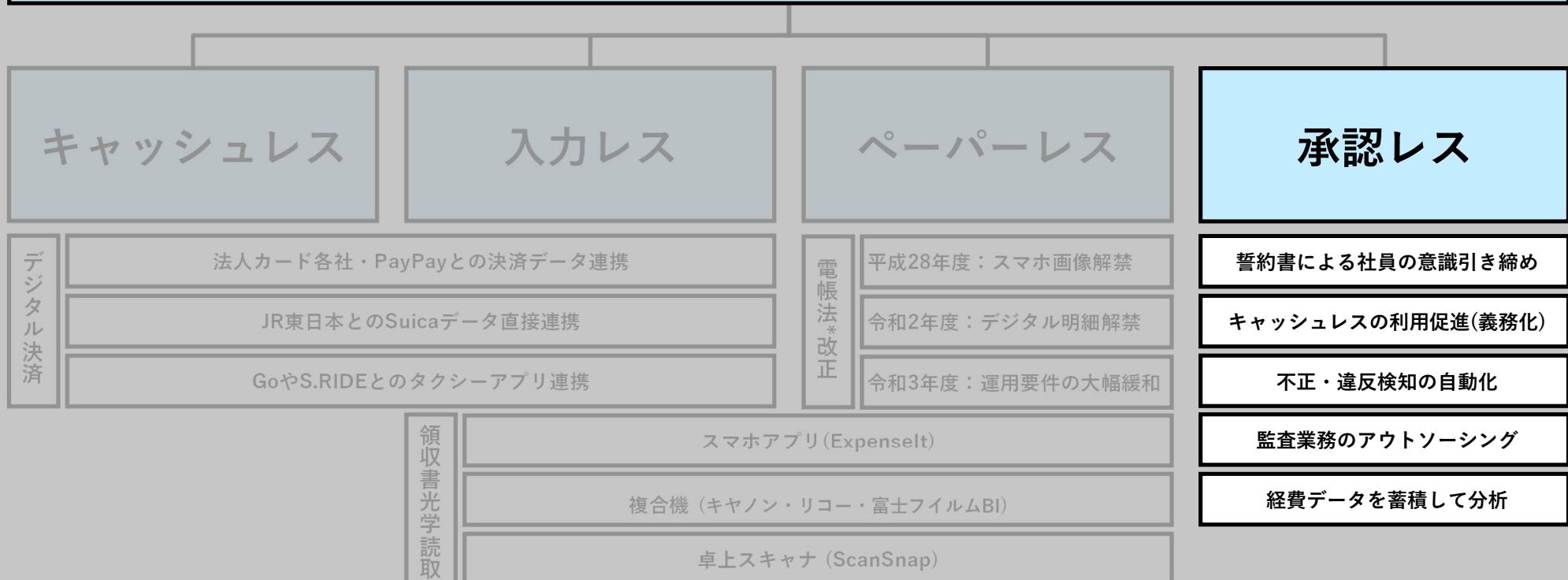
これまでにConcur既存ユーザーを対象に調査を実施した165社中120社（72%）が法人カード連携を利用している。また、165社中95社（57%）がICカードデータ連携を利用している。

また、近年ではクレジットカード以外にもICカードやPay系アプリによる支払も利用可能な範囲が拡大しており、こうした追い風を受けキャッシュレス支払比率の向上をKPIに掲げるお客様も増えている。

経費精算のない世界へ向けて

コンカーのビジョン

経費精算のない世界をつくる

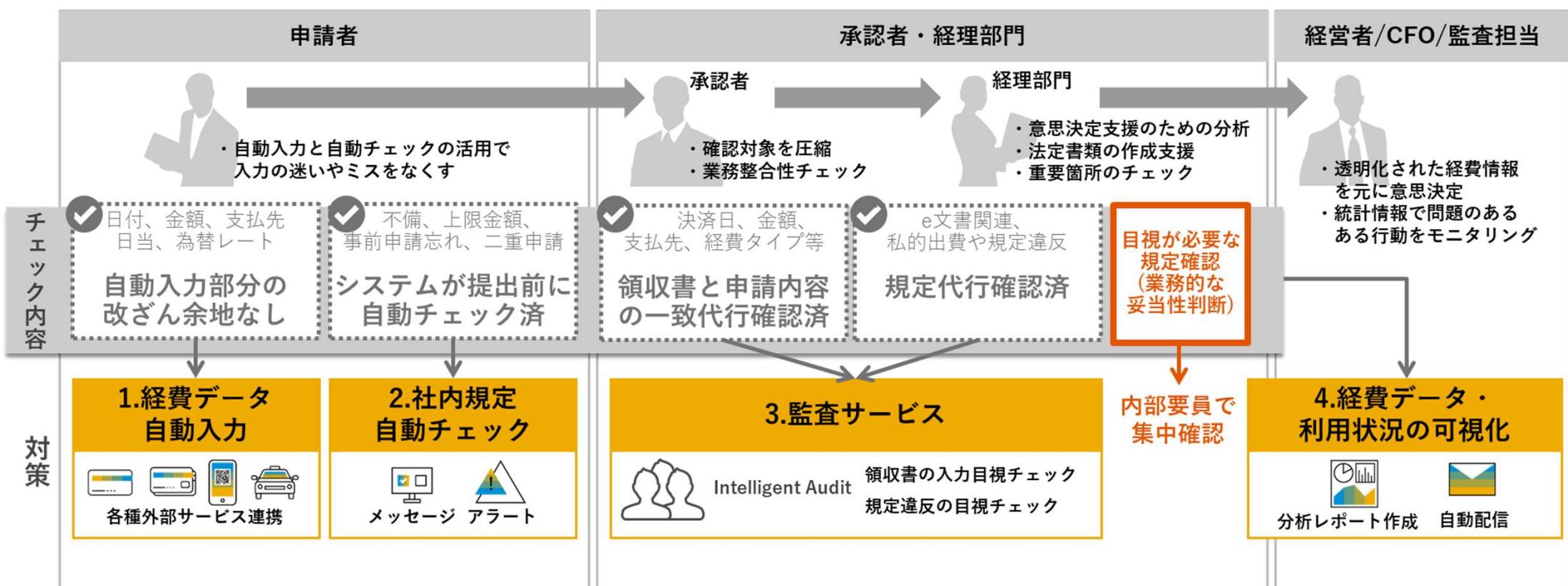


* 電帳法 = 電子帳簿保存法

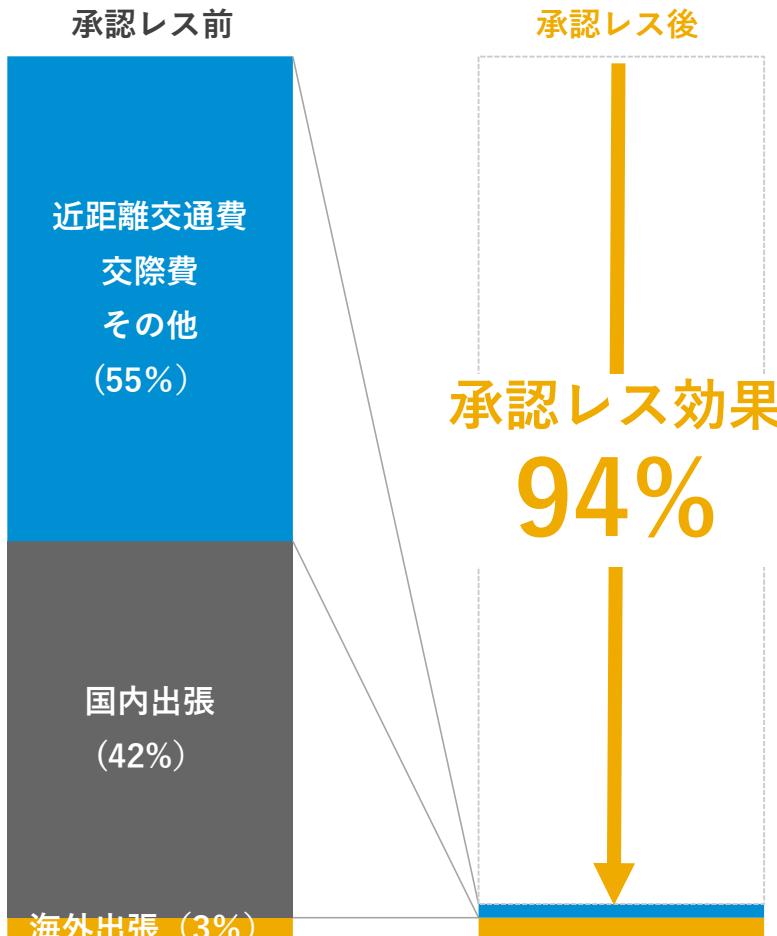


デジタルガバナンスとPDCAを支える必要要素

貴社が目指す**確認者・会計担当者作業のレス化**は、ワークフローや規定チェック機能だけでは実現できません。
運用支援と活用ノウハウ含めてガバナンスに必要な要素を網羅するのは、Concurだけです。先進事例や推奨案を共有しながら**不備のリスクとなる人手作業を極小化**し、データ活用から**運用是正・コストダウン**も可能とします。



コンカー社における承認業務の削減効果

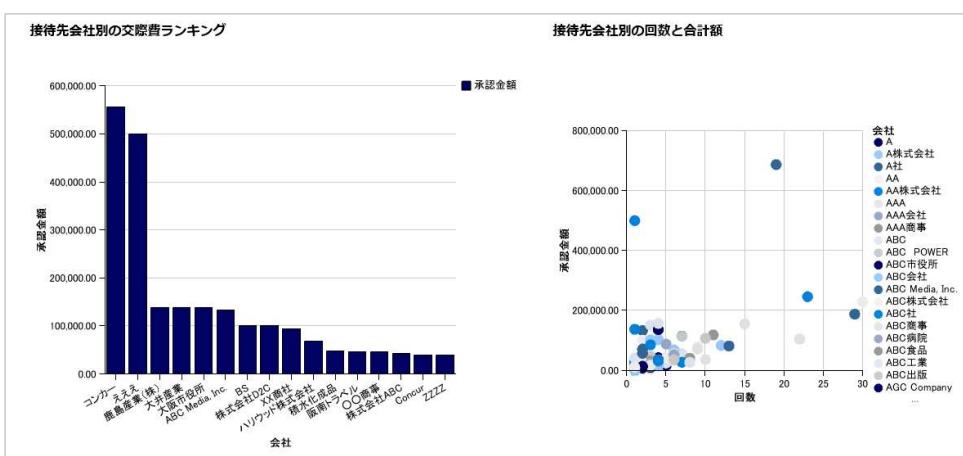
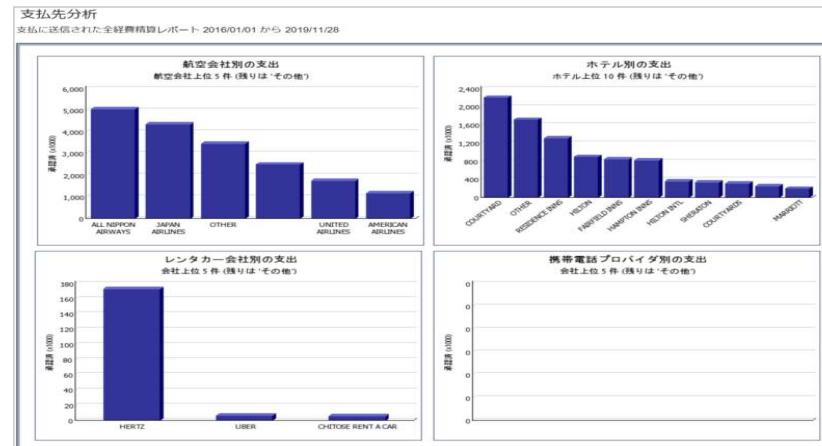
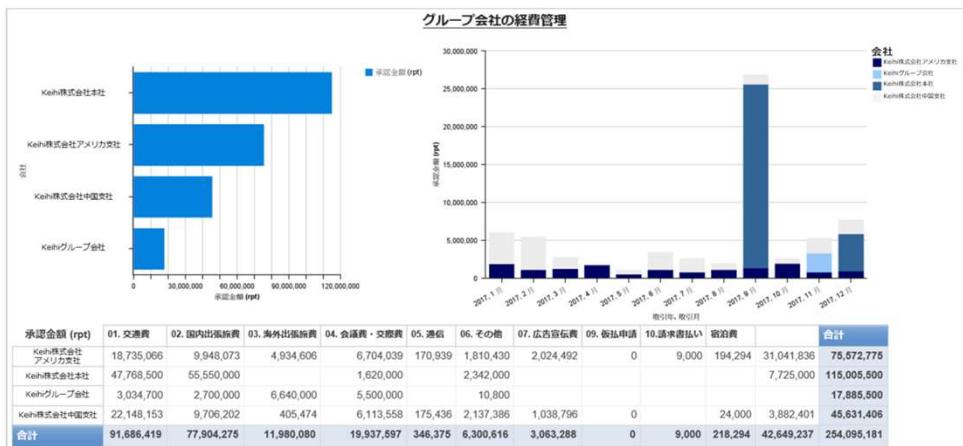


経費精算承認回数（年間）	
承認レス前	7,408回
承認レス後	467回
承認にかかる所要時間（年間）	
承認レス前	370時間
承認レス後	23時間
管理職 1人あたり 96%減	
経費精算承認回数（年間）	
承認レス前	119回
承認レス後	5回
承認にかかる所要時間（年間）	
承認レス前	6時間
承認レス後	12分
経理担当 1人あたり 92%減	
経費精算承認回数（年間）	
承認レス前	3,704回
承認レス後	297回
承認にかかる所要時間（年間）	
承認レス前	185時間
承認レス後	15時間

- ・2019年1月～12月におけるConcur経費精算実績データのトランザクション数と承認回数をもとに算出
- ・2019年12月末時点における管理職及び経理担当者の人数をもとに1人当たりの承認回数及び所要時間を算出

BIレポート | 可視化、多角的分析の一例

コンカーでは標準で約200種類のレポートを用意しております（お客様毎に個別でカスタマイズや作成も可）。
スケジューリング機能を活用し、定期的に自動でレポートを配信することも可能です。



規定外フラグ上位者

支払処理日 2012/01/01 から 2018/06/29
レポート通貨: JPY

申請している従業員	申請している従業員 ID	規定外フラグ数	規定外フラグの合計金額
Sales, Sato	Sato01	23	29,041,600.00
加藤, 新太郎	CJ0001	13	12,833,000.00
Sales, Takebe	takebe01	3	42,311.00
Sales, Miyamoto	miyamoto01	1	6,480.00
Sales, Murashima	murashima01	1	1,230.00
Sales, Suenaga	suenaga01	1	600,000.00
Sales, Yamamoto	yamamoto01	1	10,800.00
Sales, Yoshii	yoshii01	1	10,000.00
加藤, 信太郎	shimizu01	1	20,500.00

提出が遅い従業員上位

従業員	レポート数	平均日数
Sales, MDR	4	353
マネージャー, 渡田	1	130
石田, 担当者	2	56
Sales, Osafune	2	24
Sales, Taguchi	3	17
Sales, Murakami	1	12
miyamoto, kawato	2	8

処理の遅い承認者上位

承認者	レポート数	平均日数
マネージャー, 村島	1	223
石田, 経理担当兼管理者	1	104
マネージャー, 予備	4	21
Approver, Miyazaki	3	16
マネージャー, 清水	5	4
マネージャー, Miyamoto	7	0

建設業界様分析事例：分析レポートによるオペレーションの変革

分析レポートタイトル

レポート概要

- 使用したレポート：**
カスタマイズレポート
- 出力データ：**
従業員・
入力数・コメント数・違反数
作成日・提出日・支払日と日数
- 利用者：**
経理部
- その他ポイント：**
作成から支払までの日数が長いレポートの特徴を調べるために作成したが、部署（や経費タイプ）での特徴は見られなかった

レポートサンプル

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	U	AA	AB
従業員	従業員 ID	レポート名	レポート ID	入力数	コメント数	規定違反数	カスタム 3 - 名前	カスタム 3 - コード	作成日	支払ステータス	作成から提出	提出から承認
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17	87027	6月 通常	00EAF011C5C4A4A84D0	2	0	0	近藤亨	01010	2019/06/03	支払済みに記録済	22	
18	91713	7月 一般経費	0AE07B116E94502379	1	1	0	グループ会社	00225	2019/06/03	支払済みに記録済	2	
19	91711	5月 一般経費	213A76B0389042870E70	2	2	0	近藤企画室	00315	2019/05/01	支払済みに記録済	1	
20	91703	「スマ」ビンタリポンアドバイス	00D440FF1F04E8BCFC	10	0	10	コーポレート	00350	2019/06/04	支払済みに記録済	2	
21	87030	6月 一般経費	7D1C870710C04A79CE0	3	0	0	近藤亨	01010	2019/06/03	支払済みに記録済	0	
22	91703	「スマ」ビンタリポンアドバイス	0FACB924F5C04485948	1	0	1	コーポレート	00350	2019/06/01	支払済みに記録済	2	
23	91713	6月 一般経費	42093A1927847E1882	2	0	0	近藤企画室	00315	2019/06/03	支払済みに記録済	2	
24	91703	6月 一般経費	6E70FF5038A40809F5A	6	0	0	近藤会員	01001	2019/06/01	支払済みに記録済	0	
25	91703	6月 一般経費	048FB517284F1BA393	2	2	0	近藤企画室	00301	2019/06/07	支払済みに記録済	2	
26	91702	6月 一般経費	FF29FCE280143E9870	2	1	0	コーポレート	00350	2019/06/07	支払済みに記録済	24	
27	91702	6月 一般経費	0641CD0D09E473DE55A	2	0	0	コーポレート	00350	2019/06/07	支払済みに記録済	10	
28	91702	6月 旅費支	FF4DC793247241B69AAB	2	1	0	コーポレート	00350	2019/06/07	支払済みに記録済	0	
29	91713	6月 旅費支	82170E04E1411825A0	2	0	0	近藤亨	01010	2019/06/07	支払済みに記録済	0	
30	A3000	6月 一般経費	85977FC01E1406E97A	2	0	0	近藤亨	01010	2019/06/10	支払済みに記録済	0	

建設業界様分析事例：領収書の使いまわし、二重申請の防止対策

スキヤナ保存方式のアップデートのメリットを享受しつつ、ガバナンスを保つためには、下記のような機能を活用してデジタルでガバナンスを担保する必要があります。

規定外フラグ		金額	規定外フラグ
経費タイプ	日付	¥820	規格外フラグ
タクシーデ	2017/02...	¥820	⚠ この経費エントリは次の経費と重複している可能性があります。 レポート: 北海道口ヶ, 経費精算: 2017/02/13, タクシーデ, ¥820

経費タイプ
 日付・ 経費タイプ

新しい経費の追加

<input type="checkbox"/> 2017/02/13 タクシーデ	¥820	¥820
---	------	------

精算時

二重申請の可能性がある場合、**同日/同金額/同費目で「規格外フラグ」を表示し注意喚起を行う。**

※同じ申請レポート内のチェックだけでなく、別の申請レポートで同じ内容を申請している場合もチェックが可能です。

精算後

万が一他者の領収書使い回しが行われていたとしても、BIレポートにて二重申請のチェックが可能。

経費タイプの重複 (2020/10/1~10/31)						
従業員	従業員ID	レポートID	レポート名	取引日	経費タイプ	経費金額
Manager, Funamoto	Funamoto01	qwer1234	2020年10月経費精算	2020/10/15	交際費	¥ 15,400
Manager, Suzuki	Suzuki01	asdf5678	東海支社出張	2020/10/15	交際費	¥ 15,400
Sales, Ishihara	Ishihara01	zxcv9012	10月経費精算	2020/10/15	交際費	¥ 15,400

Concurが建設業界のお客様と共に実現したいこと

SAP Concur

日本は、いいかげん 経費精算を清算しよう。

交通費、接待費、宿泊費…。
重くほどに増えしていく領収書。金額を手入力し、一枚一枚貼付け、
時には出先からオフィスに戻り、残業してまで行う経費精算。
この時代遅れの作業に、日本のビジネスパーソンは
生涯52日の時間を使っています。

この労力は、人件費換算で年間約1.8兆円に相当し、
企業の領収書保管コストなどを合わせると、
日本はなんと、毎年2.2兆円のコストを経費精算にかけています。

これは、労働生産性で世界に大きく差をつけられている日本にとって、
真剣に向き合うべきテーマではないでしょうか？

私たちコンカーは、この問題を
次世代型のクラウド経費精算で解決します。
それはあらゆる支払い情報を自動的に連携させ、
入力レスで、いつでもどこからでも精算を可能にするツールです。

経費精算というムダな仕事そのものを日本からなくしたい。

コンカーは経費精算から、この国の働き方を変えてゆきます。

2.2兆円の領収書 で検索



経費精算を
なくそう。
with コンカー

THE BEST RUN SAP

経費精算をラクにする

経費精算をなくす ⇒ 将来に亘り持続可能な全社経営基盤

着実かつ高速に進む取り組み

入力

ビジネス
キャッシュレス

2020-21

承認・統制

承認レス／
AI不正検知／
デジタル
インボイス

2022-24

撲滅

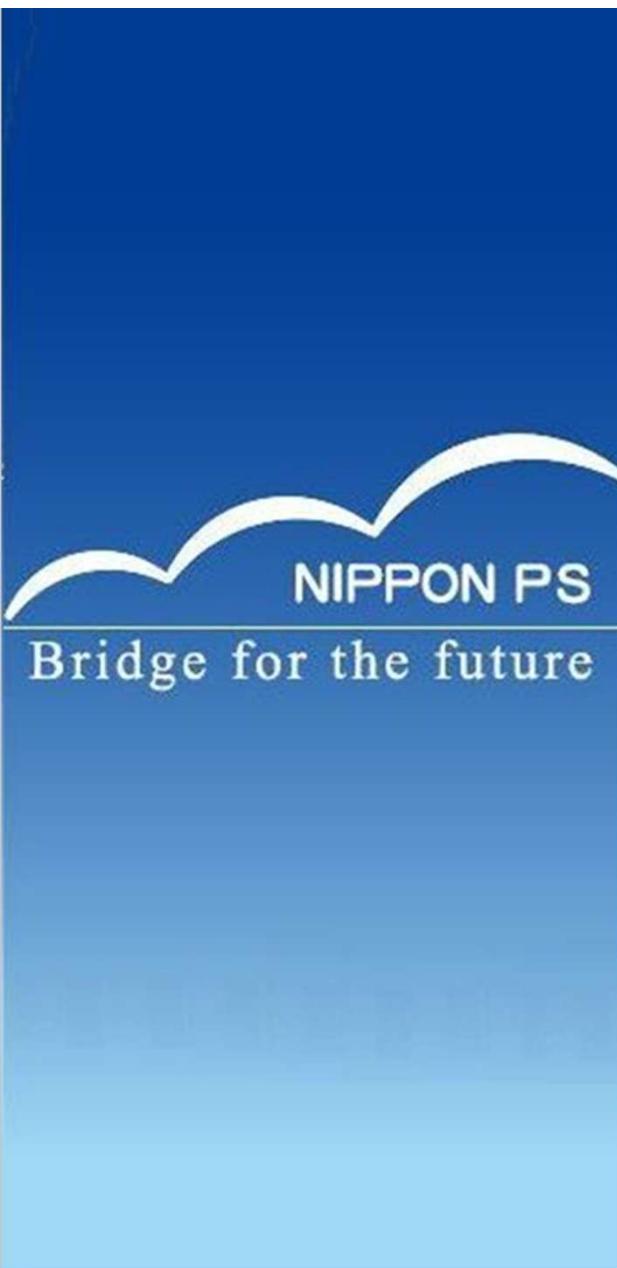
プロセスレス

2025-

近い将来、経費精算という作業は「過去の遺物」になる



Concurと共に、
経費精算のない未来へ



業務プロセスDXが創出する成長機会

～人の成長と進化する組織の実現に向けて～

 株式会社 日本ピーエス

本日のアジェンダ

1. 会社紹介

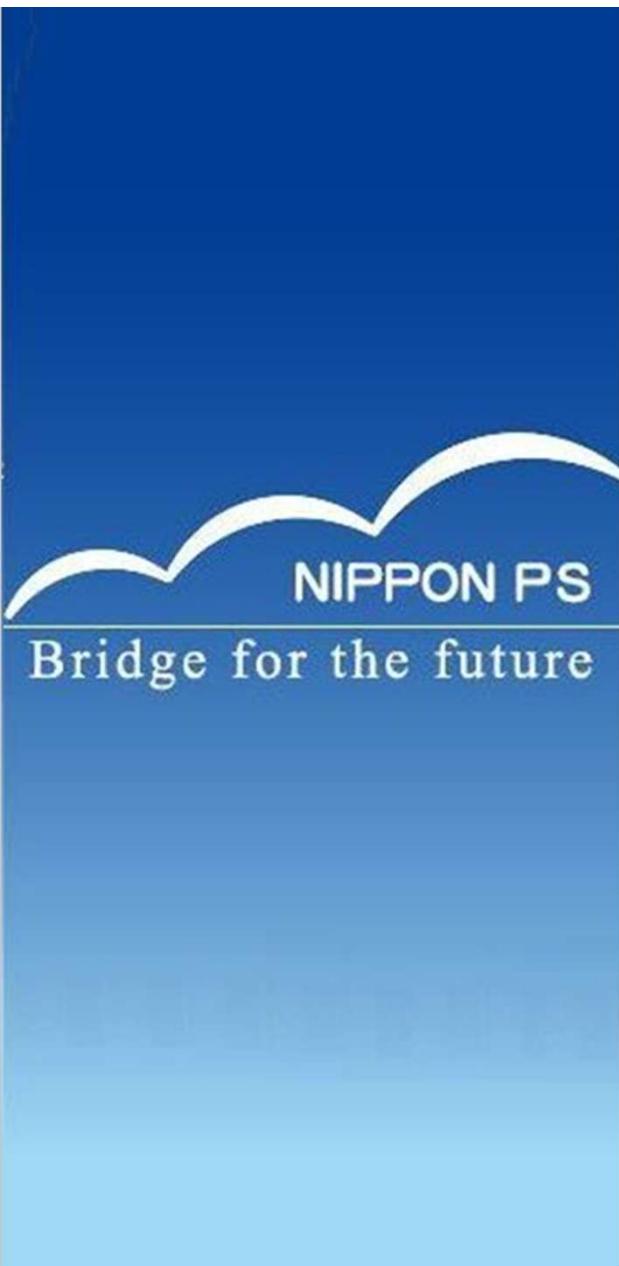
- ・会社概要
- ・ビジョンおよび事業展開の方向性

2. 業務プロセスDXの推進

- ・全社DXの位置づけと取り組み方針
- ・成長・進化を支える経費精算の改革

3. Concur導入による変革と成果

- ・Concurの導入と改善の取り組み
- ・導入効果と今後の課題・展望



1. 会社紹介

会社概要

■社名 : 株式会社日本ピーエス

■本社 : 福井県敦賀市若泉町3

■支店 : 東北・東京・北陸・中部・関西・中国・九州

■営業所 : 全国18営業所

■製造工場: 敦賀マニュファクチャリングセンター

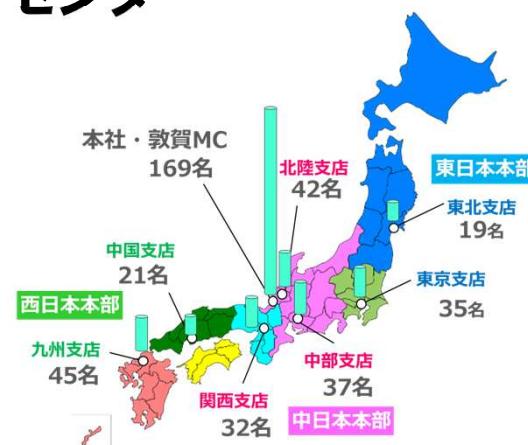
■資本金 : 1億円

■社員数 : 400名 (2025年4月現在)

■売上高 : 201億円 (2025年3月期)

■創業 : 1952年4月

■主力事業: プレストレスト・コンクリート橋の設計・製造・施工



「十郷橋」 1953年完成
国内初のポストテンション方式のPC道路橋
2014年土木学会選奨土木遺産に認定

会社概要



橋 梁



夏井高架橋(岩手県)

橋 梁(新幹線)



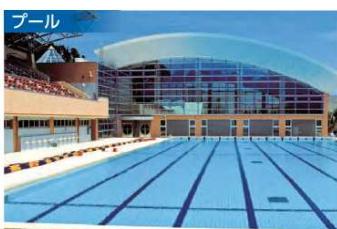
福井高柳高架橋(福井県)【北陸新幹線】



工場全景



河津IC Aランプ橋(静岡県)



敦賀市総合運動公園(福井県)



新潟スタジアム(新潟県)



鶴住居水門カーテンウォール(岩手県)



敦賀海陸配送センター(福井県)



新九頭竜配水池(福井県)



福浦PC栈橋(島根県)



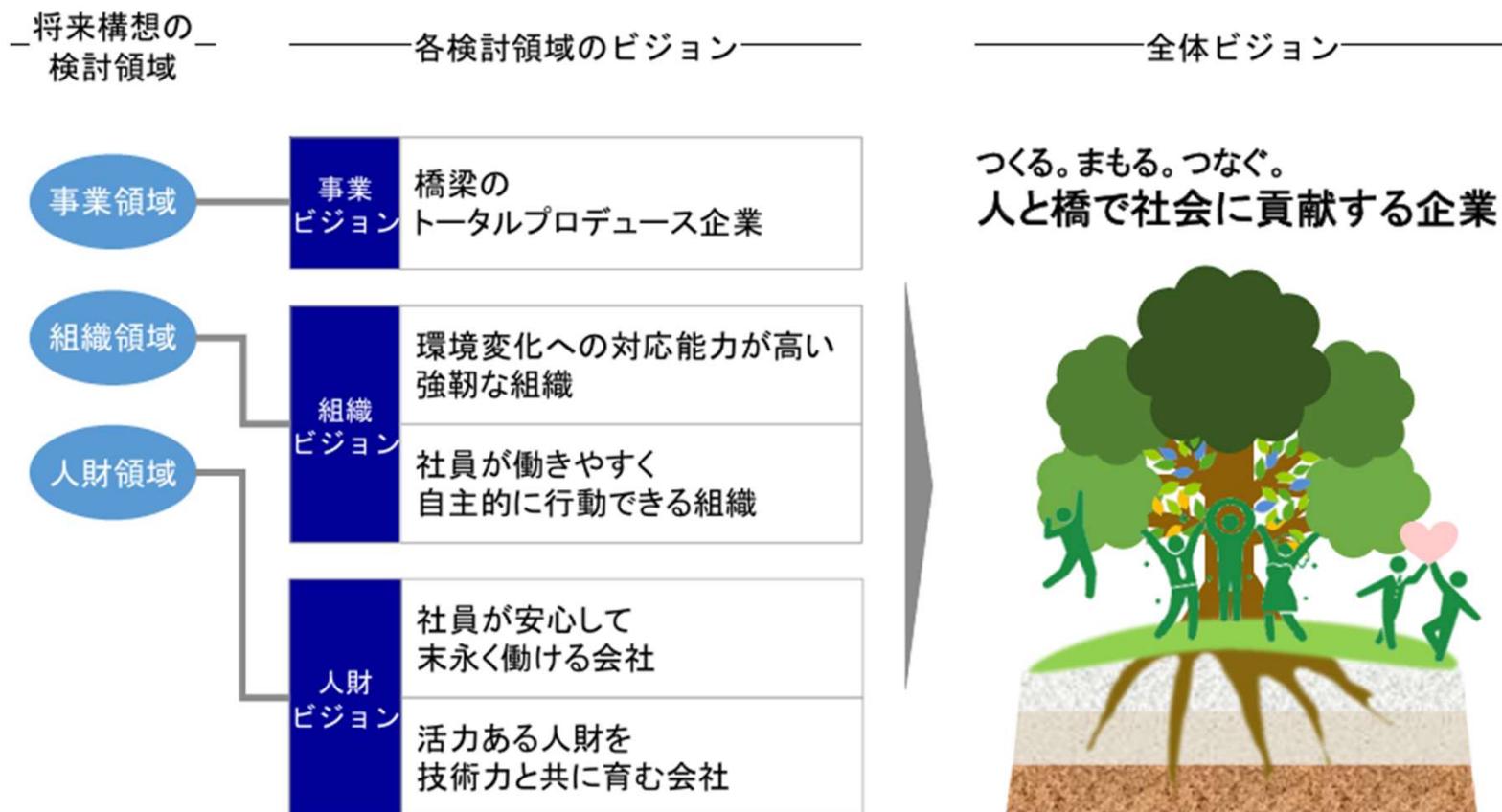
大口岸壁(三重県)



展示室(橋のミュージアム)

ビジョンおよび事業展開の方向性

長期ビジョン2016-2025では、事業領域だけでなく、組織・人財領域に重きをおいたビジョンを定めて取り組んでいます



ビジョンおよび事業展開の方向性

組織・人財領域では、「人への投資」「人の成長」「進化する組織」を各中期計画のテーマに定め、企業の根幹である人を中心とした取り組みを行っています

第1次中期計画
2017年～2019年

第2次中期計画
2020年～2022年

第3次中期計画
2023年～2025年

人への投資

人の成長

進化する組織

「働きやすさ」
から
「働きがい」へ

社員が
「成長を実感」
できる会社へ

変化する社会環境に
「適応」し「進化」する
会社へ

働き方改革

オフィス環境整備

人事制度改革

ウェルビーイング

採用活動の強化

教育環境の充実

福利厚生の充実

ガバナンス強化



ビジョンおよび事業展開の方向性

事業領域では、グループ各社の強みを活かして「橋梁のトータルプロデュース企業」を目指しています

日本ピーエスグループ



株式会社 日本ピーエス
NIPPON P.S CO.,LTD.

100% 出資



【エッチアンドビーシステム】
非破壊検査による
調査診断業務・
機器開発・販売
(2017年事業承継)



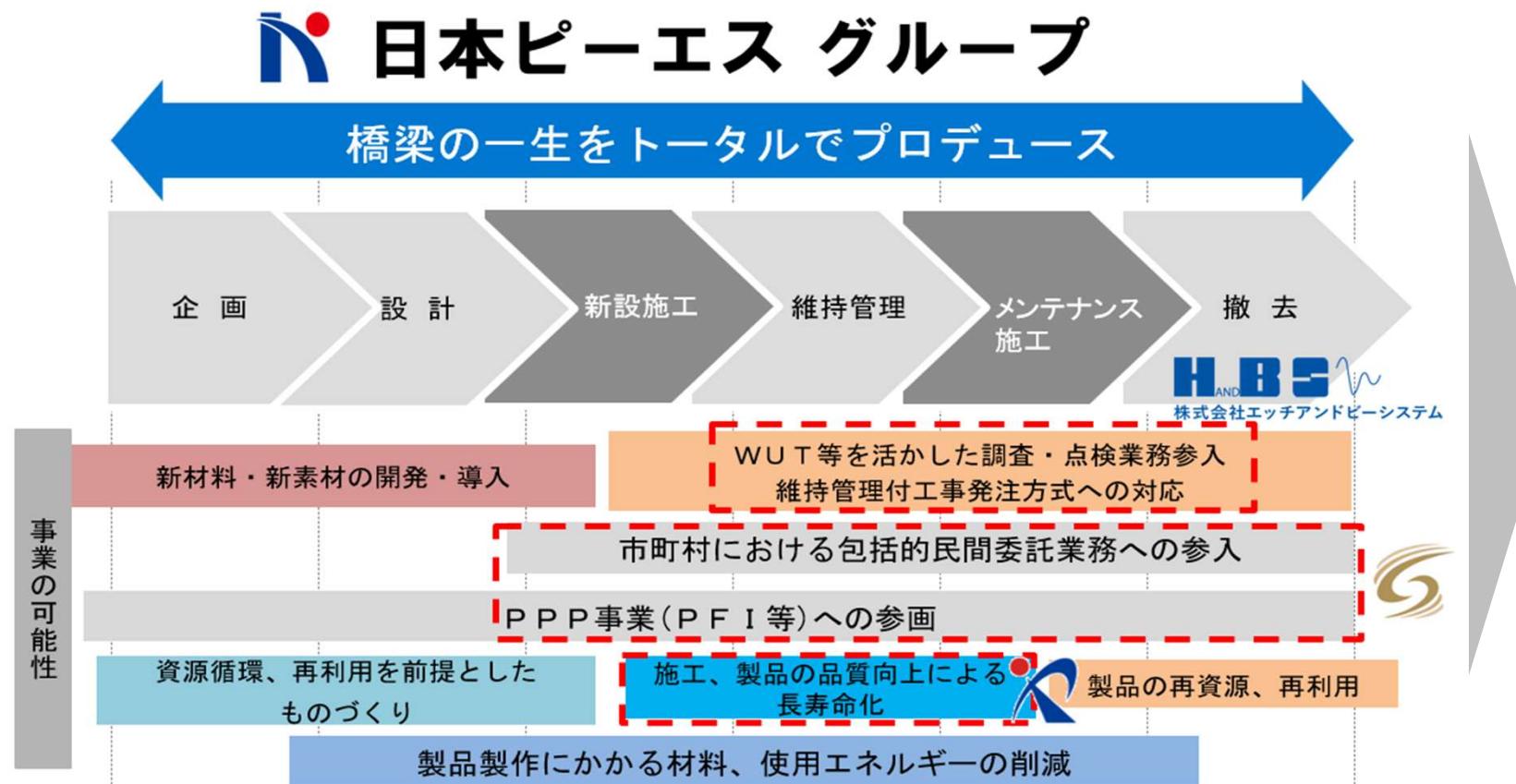
【日本ピーエステクノロジーズ】
敦賀MCにおける
製品の製造・
鉄筋加工販売
(2020年設立)



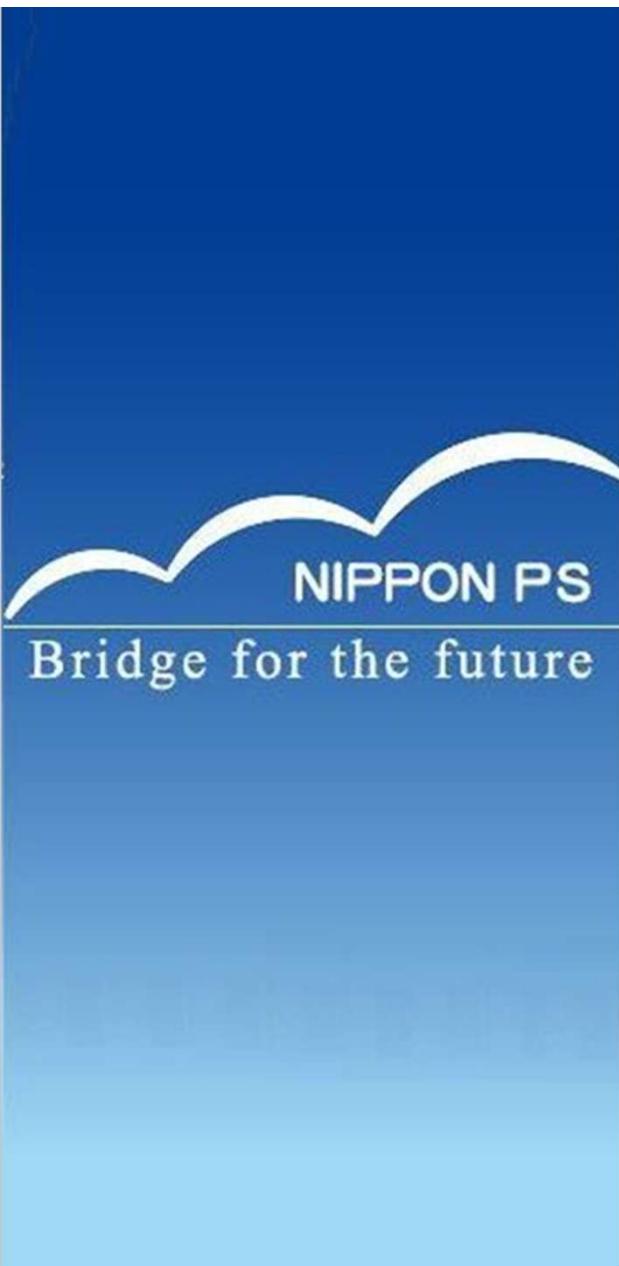
【SYMMETRY(シンメトリー)】
インフラ維持管理
デジタルツイン・データ
プラットフォームの開発・販売
(2023年事業譲受)

ビジョンおよび事業展開の方向性

培った技術・人財で橋梁以外の社会インフラの課題解決にも取り組んでいきます



社会インフラ
の課題解決
に事業領域
を広げていく



2. 業務プロセスDXの推進

全社DXの位置づけと取り組み方針

人財が育ち、組織が進化していくために、業務プロセスのDXが必要不可欠と考え、基幹システムを含めた全般の見直しから着手しました。

全社の課題

- ✓ 迅速な情報共有や意思決定の仕組み構築
- ✓ 業務の効率化による時間外労働の削減

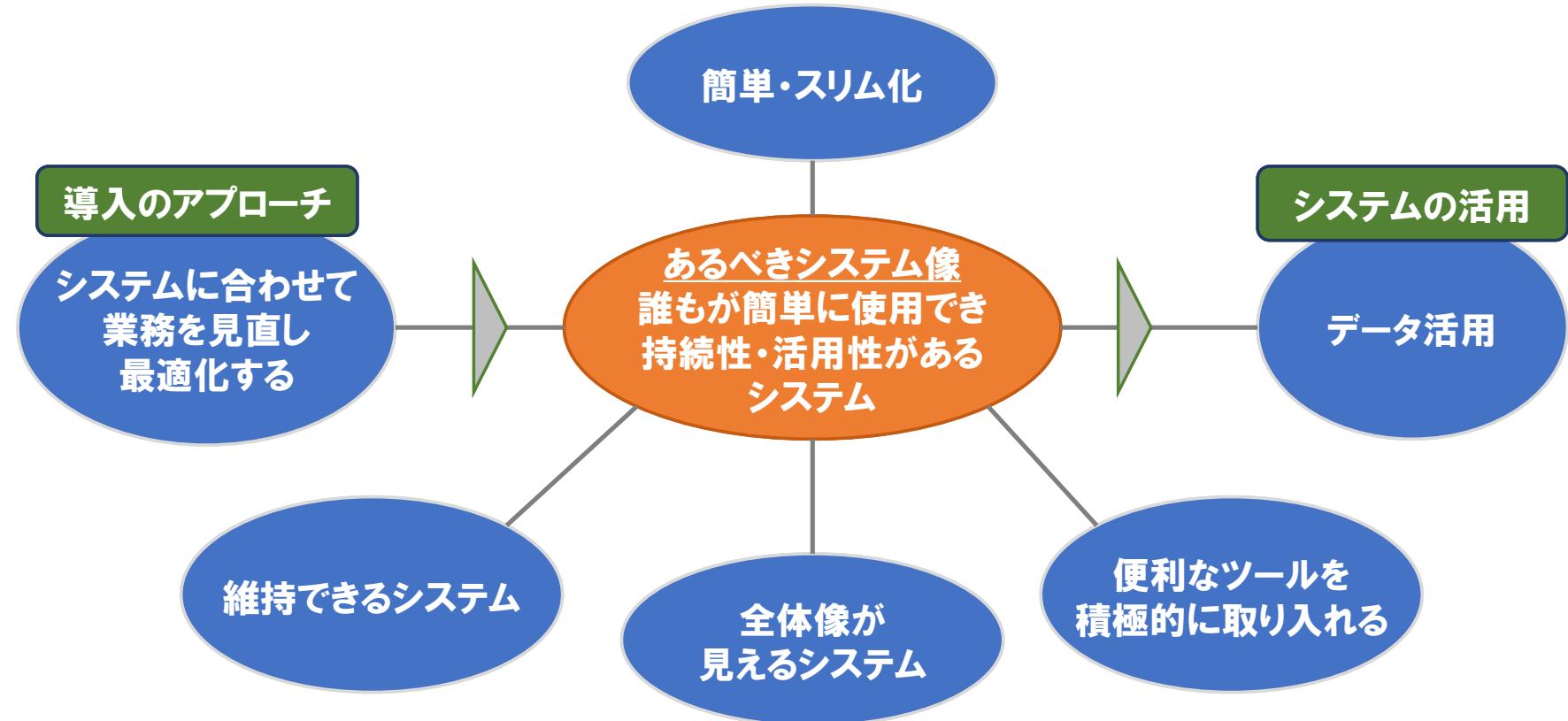
限られた時間を「**より付加価値の高い業務へシフト**」にする

業務プロセスをデジタル化し、ノンコア業務を削減
コア業務への集中と、社員の成長を後押しする仕組みをつくる

システムを「使うための道具」から、「**成長を支える基盤**」へ

全社DXの位置づけと取り組み方針

全社のDX推進にあたり、「誰もが簡単に使用でき、持続性・活用性があるシステム」をあるべき像と定めました



成長・進化を支える経費精算の改革

公告

入札

落札

施工

完成

現場

ファイル・書類管理

入札・契約・設計図書・現場情報・CIM

2024年1月

旧基幹システム範囲

要員配置

技術者

工事実績

案件入札

工場

在庫

機材

工場・機材

2023年4月

勤怠

社員

受注契約

実行予算

出来高・請求

完成

給与賞与

目標・評価

工事情報

発注

支払

入金

2024年9月

2025年4月

工事原価

一般会計

営業
・
工事

管理

現場
・
本支店

2021年6月

経費精算

SAP Concur

最も早く
導入

成長・進化を支える経費精算の改革

現場の課題

- ✓ 事務作業の効率化（紙・押印・郵送に依存し非効率）
- ✓ 現場施工の安全・品質向上、生産性向上

限られた時間を「より付加価値の高い業務へシフト」にする

工事現場の支援
業務効率化を目指す
工事支援グループ



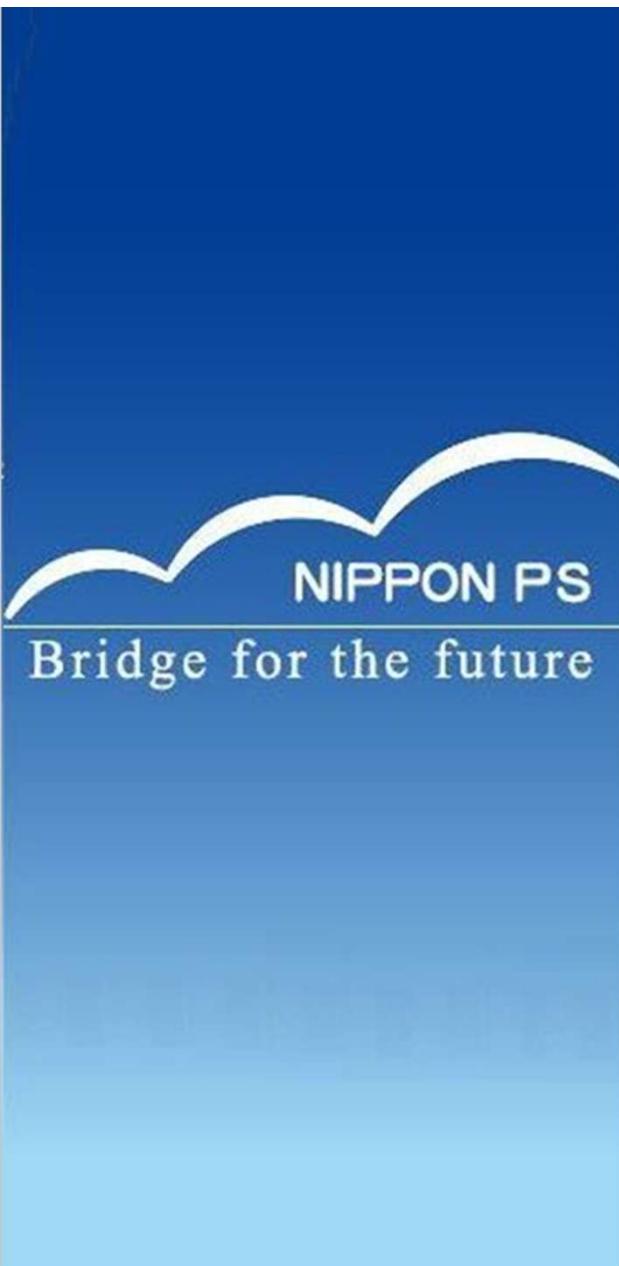
デジタル技術活用して
業務変革を目指す
DX推進グループ

経費精算業務が煩雑かつ多量

早期導入可能

事務作業の効率化

経費精算領域を最初のターゲット



3. Concur導入による変革と成果

Concurの導入と改善の取り組み

Concur選定理由

実 績

大手・中堅建設業No.1の実績

法 対 応

「インボイス」「電子帳簿保存法」など法改正への対応速度

データ連携

基幹システムと連携対応

承認フロー

承認者の自動設定(工事毎/組織毎)・工事単位の承認設定

自 動 化

社内規程チェック・柔軟なルール設定

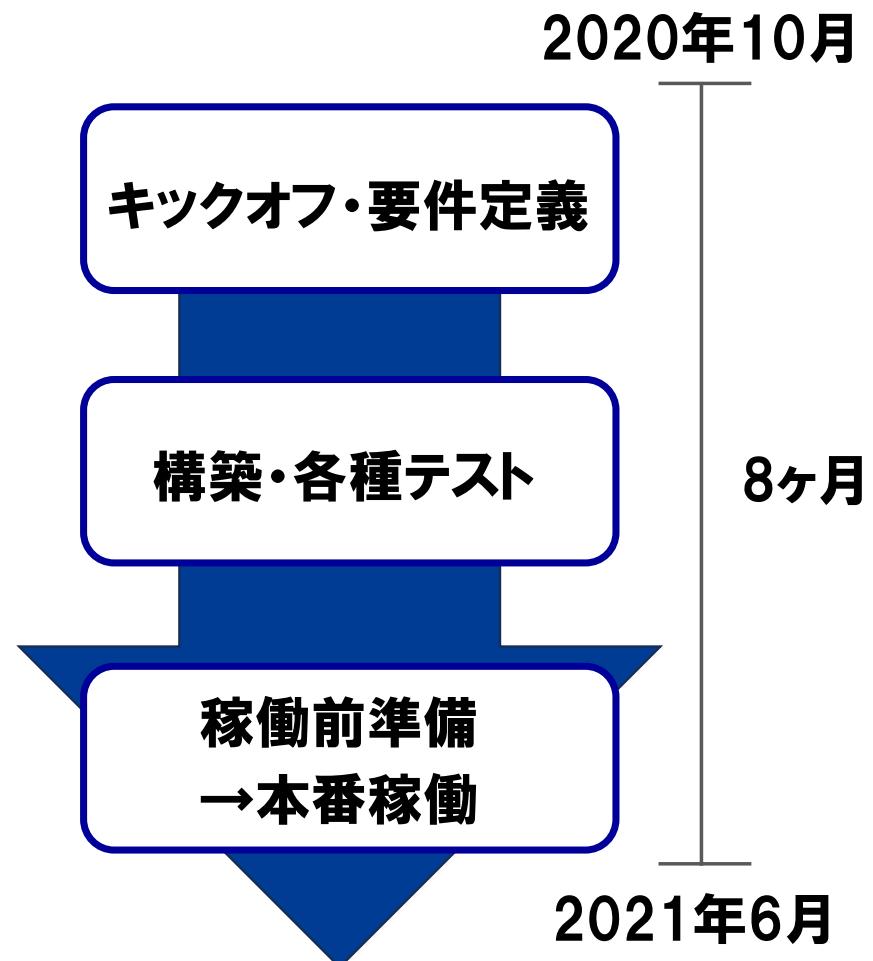
分 析

出力レポート設定

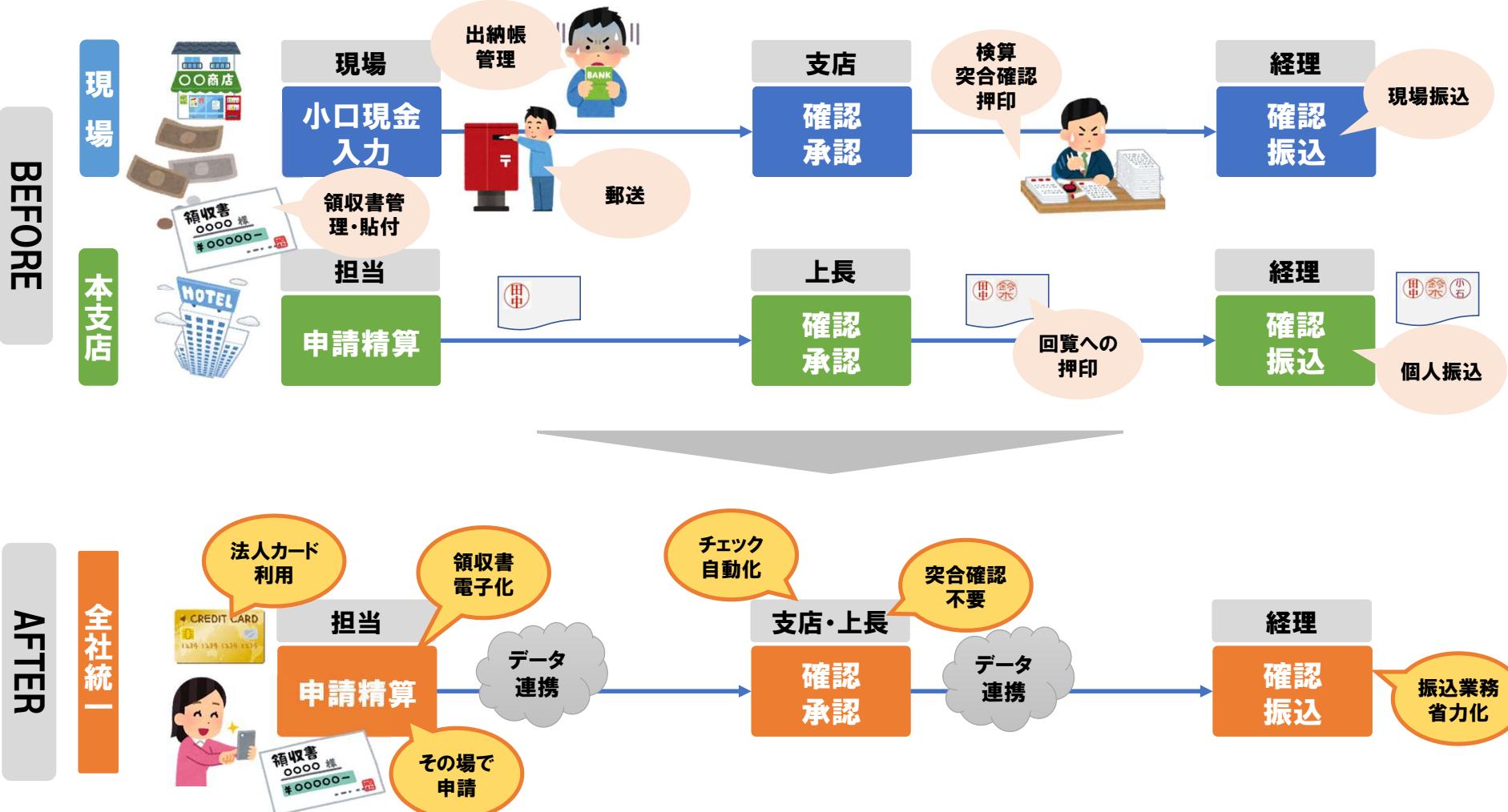
Concurの導入と改善の取り組み

Concur導入フローとポイント

- 2020年10月 プロジェクト開始
- 2021年2月 サイクルテスト・導入準備
- マスターデータ移行・連携システム準備
- 本番稼働に向けた各種ユーザーの教育・窓口の設置
- 2021年 6月 本番稼働



Concurの導入と改善の取り組み



Concurの導入と改善の取り組み

導入当初の取り組みポイント

シンプル化

現場と本支店をシステム統合

キャッシュレス化

全員に法人カード付与
個人立替支払や仮払手続きの軽減

ペーパーレス化

スマホでの領収書保存
入力チェックの強化・自動化

規程・運用の見直し

省力化となるような規程変更の実施
(定額支給→実費精算など)

現場だけでなく、全社の省力化が実現した

電子化・押印廃止・キャッシュレス化推進・入力およびチェック自動化により
各役割それぞれに業務の省力化を実現

導入効果と今後の課題・展望

導入後のペインポイント(ユーザー・管理者)とその対応

■導入後のペインポイント

ユーザー	管理者
インボイス制度に伴う 添付領収書増加 (ETC通行料など)	インボイス制度に伴う チェック項目増加
わかりづらく膨大な 経費科目	差し戻し、振替業務 の負荷大
現場経費と本支店経費 の選択ミス(混同)	

■対応策

インボイス対応、ETC特例への対応

ExpencelT、TaptoExpense導入

経費科目の見直し、システム変更

マニュアルの充実、サポート強化

導入効果と今後の課題・展望

	キャッシュレス	入力レス	ペーパーレス	承認レス			運用レス	スケール化
経費精算のない世界	現金決済ゼロ	経費精算作成ゼロ	紙の領収書ゼロ	経費利用前	経費利用後	ガバナンス		
効果大 Concur導入で実現可能な世界	ほぼ達成済 現金決済の原則禁止 仮払いの廃止	ExpenceIT スマホアプリ決済(QRコード決済・タクシーアプリ) 交通系ICカード読み取り	一部領収書不要 デジタル明細”範囲の拡大 OCR活用(スマホ・複合機・卓上スキャナ) 入力項目の簡素化 決済データ連携	大半の事前申請を廃止(出張・交際費を除く) 一部の事前申請を廃止(タクシー等)	大半の経費承認を廃止 一部の経費承認を廃止(近隣交通費等)	AI等による自動監査 統計データを用いた内部監査 BILレポート活用	3領域以上 2領域 1領域	全社(グローバルを含む) 国内グループ 本支店・現場の全員が活用 本社
効果限定的	TaptoExpense 決済方法の統制なし(現金・個人カード等)	全ての項目を手動入力	全ての領収書を紙で受領・保管	全ての経費で事前申請	複雑な承認フロー	レポート単体×人手による監査	エンタープライザ支援のアウトソース データ分析業務のアウトソース 管理業務のアウトソース 監査業務のアウトソース	
従来の世界							全て内部リソース	部門/グループ

導入効果と今後の課題・展望

数値で見る効果

キャッシュレス
入力レス

法人カード導入
利用率: **63%**

領収書明細自動化
ExpenceIT利用率: **46%**

交通ICカード連携
TaptoExpence利用率: 0→**12%**

ペーパレス

紙書類の回覧範囲
縮小・廃止

電帳法対応
領収書添付明細比率: **55%**

旅費特例の適用が
限定的

十分な導入効果あり

効果向上余地あり

承認レス

承認フローステップ数
2

承認者が入力変更した割合
28.2%

差し戻し率
16.5%

【今後の改善策】
旅費特例の適用範囲拡大
(タクシー、航空機など)

【今後の改善策】
チェック体制の強化
ユーザーへのフォローアップ

導入効果と今後の課題・展望

Concurによる経費精算改革によって得られた効果と意識の変化をもとに
今後サプライチェーン全体の生産性向上を行い、成長機会を創出していくます

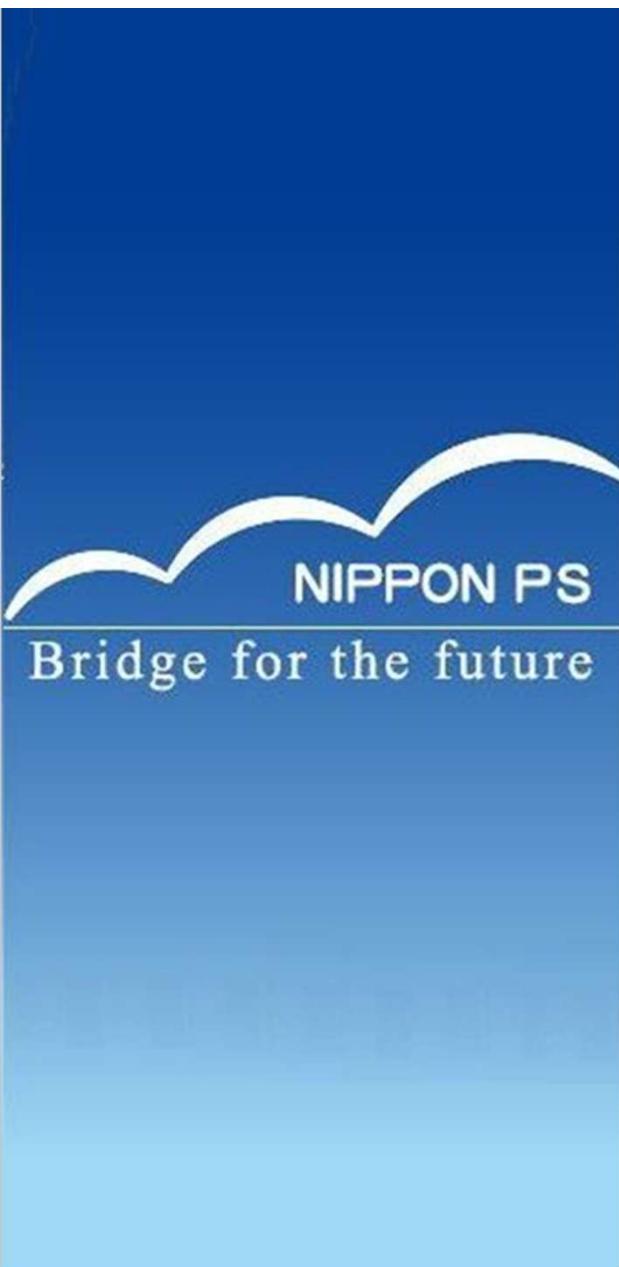
Concurによる経費精算改革の実施

デジタル化による省力化の効果を社員の多くが実感＝**意識の変化**

「安全書類」「契約書・請求書」等のデジタルを活用した効率化の推進

ステークホルダーも含めたサプライチェーン全体の生産性向上＝**成長機会の創出**

人の成長と進化する組織の実現



ご清聴ありがとうございました